Chubusangaku National Park

Birthplace of the Japanese Alps

中部山岳国立公園
南部地域

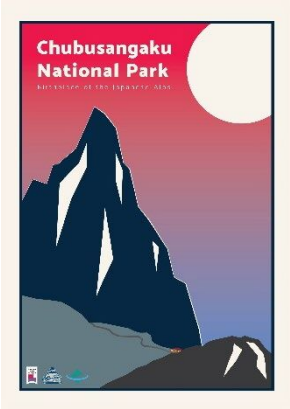
利用推進プログラム
2030

中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会

2026 年3月

表紙デザインについて

環境省中部山岳国立公園管理事務所では、北アルプスが国立公園であることのブランド力と認知度を高めることを目的に、中部山岳国立公園南部地域の価値や魅力を印象的に伝えるため、2021 年（令和３年）４月に２種類のポスターを作成しました。本プログラムには、そのうち、南部地域のアイコンともいえる槍ヶ岳をメインとしたポスターを使用しました。



中部山岳国立公園ポスターの作成について（2021 年４月 23 日）
URL：http://chubu.env.go.jp/shinetsu/pre_2021/post_162.html

（スマートフォン等で QR コードを読み込むと信越自然環境事務所の報道発表がご覧いただけます）

以下に、上記発表ページより、ポスターに関する説明文章を転載します。

『Birthplace of the Japanese Alps』のアイコンである槍ヶ岳の姿を、「国立公園統一マーク（National Parks of Japan）」をモチーフにしながら、グラフィックアートとして表現しました。太陽をデザインに組み入れることで、山岳の神聖さと日本らしさを表しています。中部山岳国立公園においては、古くは山岳信仰による登拝者が見られ、近代になるにつれてアクティビティとしての登山を楽しむ者が多くなるなど、人と山との関わりの文化を表現するため、山岳そのものだけではなく、国立公園指定以前からアルピニズムの礎として営業を続けている山小屋と、主に彼らによって守り育てられている登山道も配置しています。さらに、営業している山小屋がひとつの山域にこれだけ多く存在していることは、日本はおろか世界的にも貴重です。それを表現するため、そこに息づく人の営みや交流が感じられるよう窓に灯りをともしています。このポスターを見ることで、これまでに登山経験がある方は、山岳の魅力への新たな気づきの機会としていただき、これまで登山経験がない方や3,000m 級の登山にチャレンジされたことがない方は、行ってみたい、と思っていただくきっかけになれば幸いです。

文章末に記載しているとおり、この背景画が表現する日本の国立公園の特徴であり、中部山岳国立公園が持つ“自然と文化の多様性”を訪れる多くの方に感じていただけるような取り組みを進めていきたい、と考えております。

環境省中部山岳国立公園管理事務所
（2026 年３月印刷）

目次

はじめに 3

1. プログラム 2030 の背景と趣旨 4

2. 本地域の特色 5

3. 本地域のエリア 6

第 1 章　利用及び取組状況 9

1. 利用者数の推移 10

2. プログラム 2025 の振り返り 15

3. 関連政策の動向 22

4. 今後取組を進める上で必要な観点 25

第 2 章　プログラム 2030 のビジョン 27

1. ビジョン～利用推進プログラム 2030 が目指すもの～ 28

2. 利用推進プログラム 2030 の体系 30

3. 利用推進プログラム 2030 の目標と重点推進項目 31

4. 数値目標 32

第 3 章　プログラムの推進 35

Ⅰ　プログラムの推進体制 36

Ⅱ　プログラムの基本的な考え方 38

Ⅲ　プログラムの内容 39

Ⅴ　プログラムの進捗管理 51

はじめに

1．プログラム 2030 の背景と趣旨

2016 年（平成 28 年）3 月に、政府は成長戦略と地方創生の政策として「明日の日本を支える観光ビジョン」をとりまとめ、訪日外国人旅行者数を 2020 年（令和 2 年）までに 4000 万人、2030 年（令和 12 年）までに 6000 万人とすることを新たな目標として設定した。この目標達成のための政策の柱の１つとして、日本の国立公園を世界水準のデスティネーション[1]としてブランド化することを目標とする「国立公園満喫プロジェクト[2]（以下、「満喫プロジェクト」という。）」が開始された。

中部山岳国立公園南部地域（以下、「本地域」という。）は、満喫プロジェクトの対象として先行的・集中的に取り組む８公園に準じる重点整備エリアに位置付けられたことから、「利用推進プログラム 2020（2018～2020 年度）」、「利用推進プログラム 2025（2021～2025 年度）」を中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会（以下、「本協議会」という。）の構成員が取り組むべきロードマップとして作成し、官民の多様なプレイヤーが本地域のブランディング・プロモーション・環境整備のための様々な実践活動を推進してきた。

日本への訪日外国人旅行者数は 2019 年度（令和元年度）まで順調に伸びていたが、2020 年度（令和 2 年度）からの３年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で激減した。しかし、2023 年度（令和 5 年度）以降、訪日外国人旅行者数は急速に回復し、2025 年度（令和 7 年度）にはコロナ禍前を上回り 4,200 万人を超えている。

本地域においては、2024 年度（令和 6 年度）の時点で利用者数がコロナ前の水準に回復してきたところであるが、「松本高山 Big Bridge 構想[3]」によって活発化した官民の様々な事業を軌道に乗せ、世界水準のデスティネーションとしていくために、取り組むべき課題は多くある。

こうした背景を踏まえ、「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2030」（以下、「本プログラム」という。）は、本協議会の構成員の協働により推進していく上述の目標に沿った各種プログラムの実施にあたり、目指すべき方向性等をまとめることで意識をひとつにし、関連する計画等との連携や官民協働を通じて実施していくために策定するものである。

---

[1] **デスティネーション**：旅行者が目的地として選び、滞在・周遊する「観光地（目的地）」のこと。単なる地点ではなく、体験、移動、宿泊、情報提供等を含む一体的な価値として捉える。

[2] **国立公園満喫プロジェクト**：2016 年に開始された国の施策。国立公園を世界水準の観光地（デスティネーション）としてブランド化し、受入環境整備や魅力発信等を官民連携で重点的に進める取組。

[3] **松本高山 Big Bridge 構想**：松本―高山の両都市と国立公園南部地域を一体の周遊圏として捉え、ロングトレイル等を核に、広域でのブランド形成と体験価値向上を進める官民連携の枠組み。

2．本地域の特色

中部山岳国立公園は 1934 年（昭和 9 年）12 月に指定された山岳地帯の国立公園である。長野県と岐阜県の２県にまたがる本地域は、槍・穂高連峰を中核とする急峻な山岳や、活火山である乗鞍岳や焼岳、さらにはその周囲に広がる温泉地や高原を含み、日本を代表する山岳地帯といえる。その麓で暮らす人々の生活やかつての山岳信仰が文化として今に受け継がれている。さらに 19 世紀後半にはイギリス人宣教師ウォルター・ウェストンが本地域一帯を「Japanese Alps」として世界に紹介し、西洋式の登山文化を我が国に持ち込んで以来、本地域には日本独自のアルピニズムが発祥し、今なお根付いている。こうした背景から、本地域は中部山岳国立公園における核心部というだけでなく、日本を代表する山岳のデスティネーションでもあり、固有の価値と魅力を持った地域である。

本地域は広大な面積と大きな標高差を持つことから、変化に富んだ自然風景と季節感を有している。標高や地形・地質に応じて特徴的な植物相がみられ、高山植物群落をはじめ河畔林、半自然草地、湿生植物群落等の多様な植生が形成されている。豊かな植物相に応じて、多様な動物の生息があり、ツキノワグマやニホンカモシカ等の大型哺乳類のほか、ライチョウやホシガラス等の鳥類、希少な高山蝶等が分布している。また、本地域は東京や名古屋等の大都市圏からのアクセスが良く、山岳道路やロープウェイ等を使って日本を代表する自然景勝地へ比較的容易に到達できる。さらには、露天風呂数が日本一と言われる奥飛騨温泉郷をはじめとする温泉保養地や内陸性のパウダースノーを楽しめるアクティビティも充実している。季節や利用者の志向に応じて、本格的な登山から自然散策、温泉保養まで、多種多様な自然体験の機会を提供している。

こうした豊かな自然環境を持続可能とするために、我が国で最も古い自動車利用適正化事業（マイカー規制）の実施や、登山道の維持管理や景観保全等、古くから国行政機関、地方公共団体、地域住民、民間企業、MPO 等の多様な関係者が協働して保護管理を行ってきた歴史も備えている。

上高地　河童橋と穂高連峰

冬の乗鞍岳

槍ヶ岳とライチョウ

乗鞍高原の水芭蕉

奥飛騨温泉郷　新穂高の湯

新穂高ロープウェイ

３．本地域のエリア

（１）各エリアの概要

本地域には、それぞれ独自の自然環境や歴史・文化を有し、国立公園の利用拠点となる９つの地区がある。本計画では、以下に示すこの９つの地区を「エリア」として定義し、エリアごとにも課題や取り組みを整理する。

＜本地域の利用拠点となる９エリアとその概要＞

エリア	エリアの概要
①上高地	周囲を取り囲む 3,000m 級の山々、河畔林、梓川の清流が相まって我が国の屈指の渓谷美を呈しており、多くの人々が訪れる自然景勝地となっている。槍･穂高連峰へ登る玄関口でもある。
②山岳エリア （槍ヶ岳･穂高連峰）	日本のマッターホルンとも呼ばれる槍ヶ岳をはじめ、北穂高岳、涸沢岳、奥穂高岳、前穂高岳等、3,000m 級の高峰が連なる。山小屋等の登山のためのインフラが整えられ、高山ならではの自然環境が多くの登山者を引き付けている。
③乗鞍高原	乗鞍岳東麓に広がる標高 1,200～1,800m の広大な高原。自然と人との関わりから生まれた草原的景観や溶岩台地の末端から流れ落ちる瀑布が特徴的。四季折々に楽しめるアクティビティの数々を提供しており、100 軒近い旅館･ペンション等が立地している。また温泉地としても知られる。
④乗鞍岳	標高 3,026m の剣ヶ峰を主峰とした山で、ハイマツ帯が広がっており、ライチョウの生息地としても知られる。日本一標高の高い車道である乗鞍エコーラインや乗鞍スカイライン（観光ルート名称「乗鞍ライチョウルート」）を利用して標高 2,702m の畳平までバス等でアクセスできる。ヒルクライム利用の歴史も長く、近年はサイクリストも多い。
⑤五色ヶ原	乗鞍岳の北西山麓に広がる、手つかずの自然が残る森林地帯。四季折々に様々な表情をみせる樹林帯をはじめ、渓流･滝･湿原等の自然環境が広がり、野生生物が多く生息している。
⑥白骨温泉	梓川支流の険しい谷の奥深くに位置し、古くから文人墨客にも愛された温泉保養地。旅館ごとに泉質や趣向の異なる温泉を提供している。カルシウム質が豊富な泉質や地質が特徴的で、特別天然記念物である噴湯丘や球状石灰石を有している。
⑦新穂高温泉	蒲田川沿いに広がり、開放的な露天風呂が多い温泉保養地。新緑、紅葉、雪景色等の槍･穂高連峰の眺望を楽しめる新穂高ロープウェイには、年間を通じて多くの観光客が訪れている。槍･穂高連峰への西側の玄関口でもある。
⑧平湯温泉	奥飛騨温泉郷の中で最も山深く、戦国時代に白猿に導かれた武将が発見したという伝説を持つ温泉保養地。40 の異なる源泉を各旅館が温泉として独自に供給している。高山市側から本地域への玄関口であり、上高地をはじめ松本市側や富山県側への交通拠点にもなっている。
⑨さわんど温泉	かつては飛騨国と信濃国をつなぐ宿場町であり、20 世紀後半に温泉地として発展した。松本市側から本地域への玄関口であり、上高地をはじめ、乗鞍高原や白骨温泉、高山市側等へアクセスできる交通拠点でもある。

（２）本地域の位置関係と主なアクセスルート

本地域の東には松本市街地、西には高山市街地がある。松本市街地・高山市街地はそれぞれ年間400～500 万人規模の観光入込客を抱える観光地であり、松本市の「国宝松本城」や高山市の「古い町並」等、国際的にも著名な観光スポットを有している。

本地域はこの２カ所の観光地の中間に位置し、国道 158 号を通じてアクセスできる。松本市街地からはさわんど温泉エリアが、高山市街地からは平湯温泉エリアが地域の玄関口にあたり、それぞれ上高地バスターミナル、新穂高ロープウェイ、乗鞍岳畳平バスターミナル等、地域内の主要な交通拠点とつながっている。さらに、松本市内には、空の玄関口である信州まつもと空港が立地しており、そこからのアクセスルートも視野に入れる必要がある。

Sources: Esri, HERE, DeLorme, Intermap, increment P Corp., GEBCO, USGS, FAO, NPS, NRCAN, GeoBase, IGN, Kadaster NL, Ordnance Survey, Esri Japan, METI, Esri China (Hong Kong), swisstopo, MapmyIndia, © OpenStreetMap contributors, and the GIS User Community

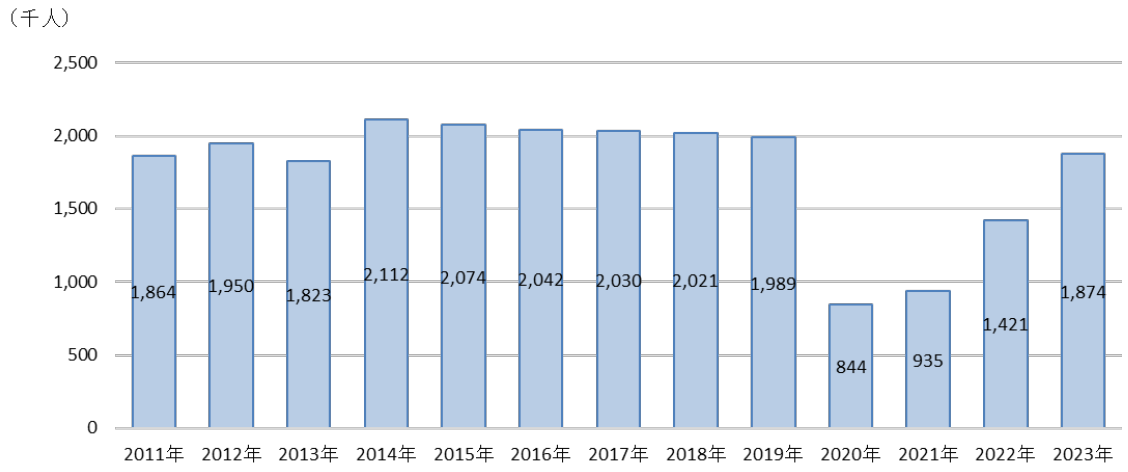
第1章　利用及び取組状況

１．利用者数の推移

（１）地域全体の総利用者数の推移

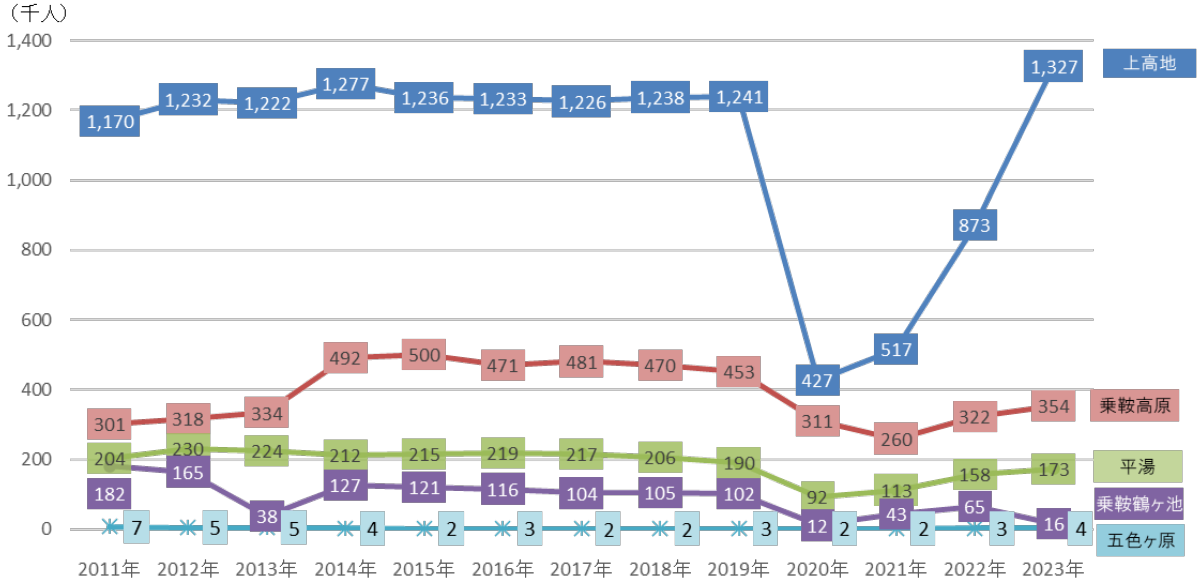
本地域全体の総利用者数の推移をみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年（令和 2 年）、2021 年（令和 3 年）には 100 万人を割り込んだものの、以降は回復し、コロナ禍前の水準に戻りつつある。地点別では、豪雨災害により乗鞍スカイライン被災の影響を受けた乗鞍鶴ヶ池を除いて堅調な回復を見せており、特に、上高地においては 2023 年（令和 5 年）にコロナ禍前の水準を上回った。

＜中部山岳国立公園南部地域　総利用者数の推移＞



出典：環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」（2023 年）
（上高地、乗鞍高原、平湯、乗鞍鶴ヶ池、五色ヶ原の各集団施設地区等における利用者数を合計した）

＜中部山岳国立公園南部地域　総利用者数の推移（各調査地点別）＞



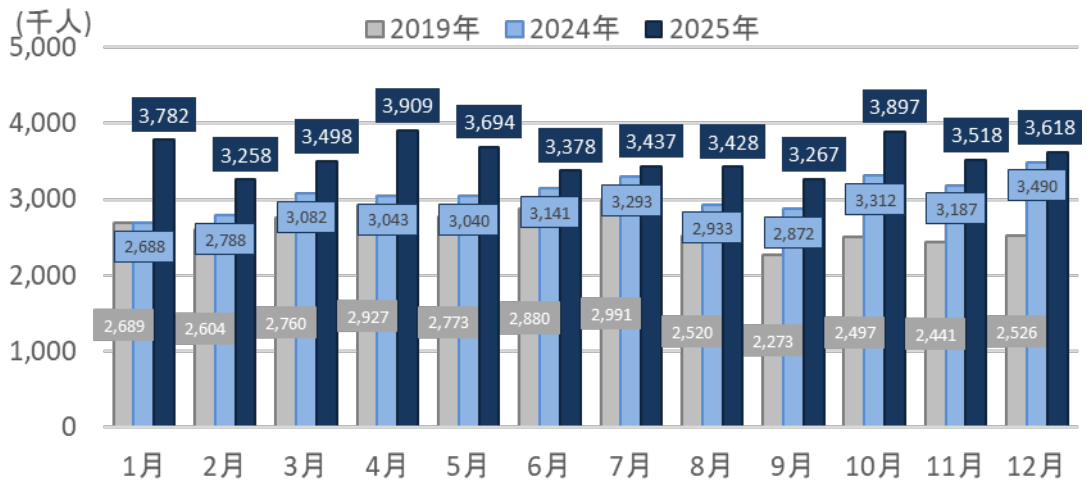
出典：環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」（2023 年）

（２）外国人利用者数の推移

全国的にみると訪日外国人数は増加の一途をたどっており、2025 年（令和 7 年）は新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年（令和元年）に比べすべての月で上回った。コロナ禍以前は 4 月、7 月がピークであったが、2025 年（令和 7 年）は 4 月と 10 月がピークとなり、1 月も急速に増加をみせている。

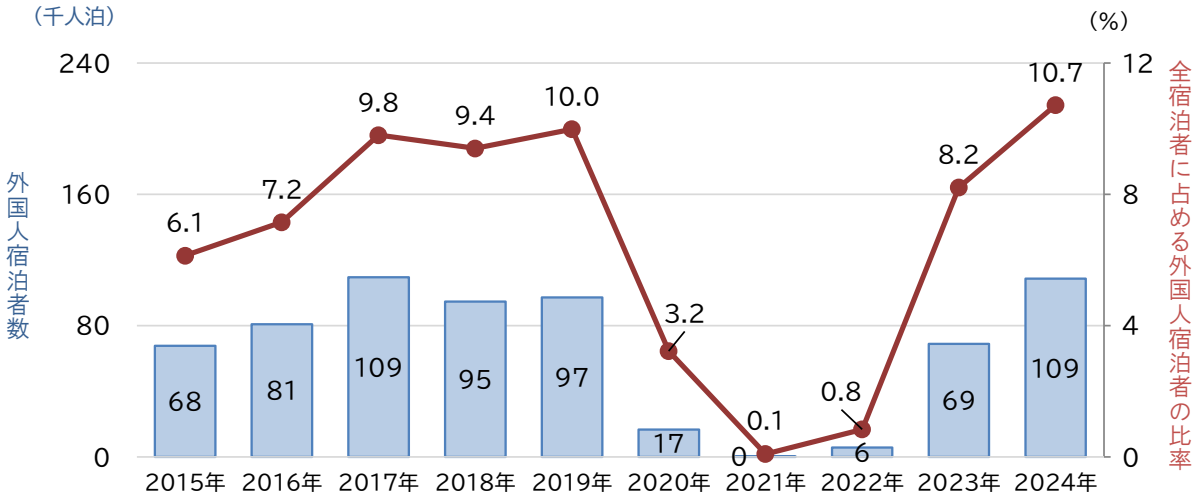
本地域の外国人利用者数の推移については、宿泊者数の統計では、2015 年（平成 27 年）以降順調に増加し、2017 年（平成 29 年）には約 10 万 9,000 人を数えた。その後は 9 万人台後半で推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年（令和 2 年）以降は激減した。2024 年（令和 6 年）には 2017 年（平成 29 年）と同数まで回復した。

＜全国の訪日外国人数　2019 年・2024 年・2025 年＞



出典：日本政府観光局(JNTO)「2025 年　訪日外客数」

＜中部山岳国立公園南部地域　外国人宿泊者数の推移＞



出典：高山市統計・松本市統計（高山市「上宝地区」及び松本市「上高地」「乗鞍高原・沢渡」「白骨温泉」「北アルプス（山小屋）」それぞれの宿泊者数を合算した）。「国籍不明」を除く

（３）本協議会による利用者数カウント

本協議会では、外国人を含む利用者数の推移をより正確に把握するために、交通機関利用者数を主としたカウント手法の構築を行っている。下に、2025 年（令和 7 年）にカウントした利用者数を示す。ただし、以下の数値は、各地点や交通手段等における外国人利用者数をカウントすることを目的に収集した数値をエリアごとに足し合わせたものであり、この数値のみによりエリアの利用者数は判断できない場合があることや単純な合計値ではないことに留意が必要である。

利用者数カウントの地点と2025年（令和7年）の集計値
※槍・穂高連峰のみ2024年（令和6年）

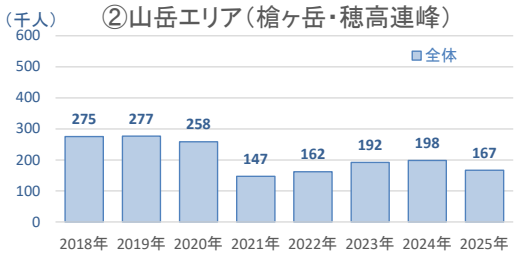
地点	カウント手法	
①上高地	右の数値を合算	・上高地発着の路線バス・シャトルバスの利用者数 ・上高地駐車場への観光バス入込車両数からの推計値 ・沢渡ナショナルパークゲート[4]でのタクシー・乗用車（入込許可者）利用数からの推計値
②山岳エリア （槍ヶ岳・穂高連峰）	右の数値を合算	・長野県側からの登山者数（長野県による登山届出数） ・岐阜県側からの登山者数（岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会公表値）
③乗鞍高原	路線バス乗鞍線の利用者数	
④乗鞍岳（畳平）	右の数値を合算	・畳平発着の路線バス・シャトルバスの利用者数 ・乗鞍スカイラインの自転車入込数からの推計値
⑤五色ヶ原	乗鞍山麓五色ヶ原の森の利用者数	
⑥白骨温泉	路線バス白骨温泉線の利用者数	
⑦奥飛騨温泉郷	右の数値を合算	・路線バス平湯・新穂高線の利用者数 ・新穂高ロープウェイ利用者数
⑧あかんだな駐車場	大型バス、マイクロバス、乗用車、バイクの入込台数からの推計値	
⑨さわんど駐車場	市営駐車場における大型バス、マイクロバス、乗用車、バイクの各駐車券発行枚数	

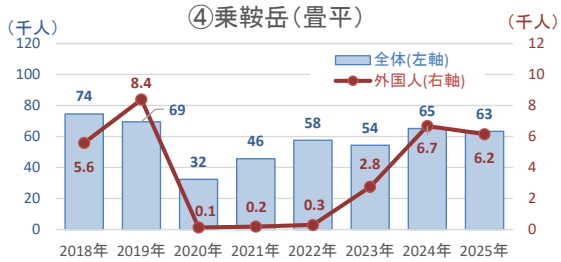
[4] **ナショナルパークゲート**：国立公園の玄関口機能を担う拠点（ゲート）。来訪者の乗換・案内・情報提供、混雑対策、ルール・マナー啓発等を集約し、円滑な利用と保全を両立する。

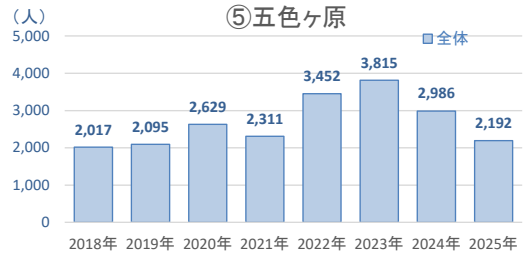
⑩高山･松本線	路線バス高山･松本線の利用者数

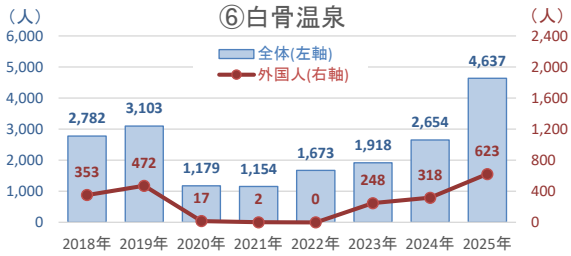
＜中部山岳国立公園南部地域　利用者数の推移（全数及び外国人数）＞

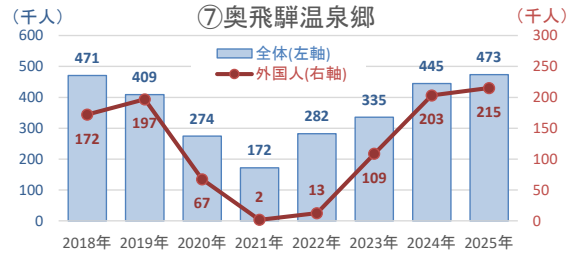
利用者全体は 2020 年（令和 2 年）を、外国人利用者は 2022 年（令和 4 年）を底に多くの地点で増加傾向にあり、山岳エリアを除いてコロナ禍前の利用者数を超えた。特に上高地、白骨温泉、奥飛騨温泉郷及び路線バスの高山・松本線では増加基調が続いている。

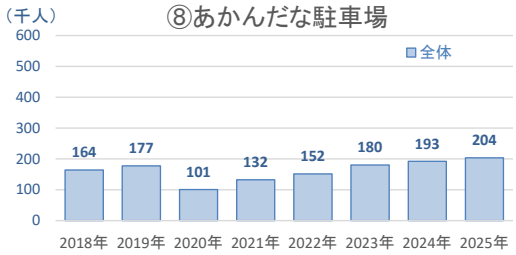


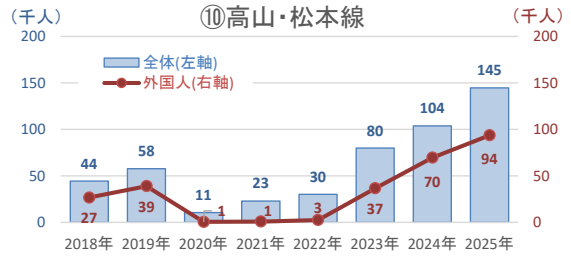












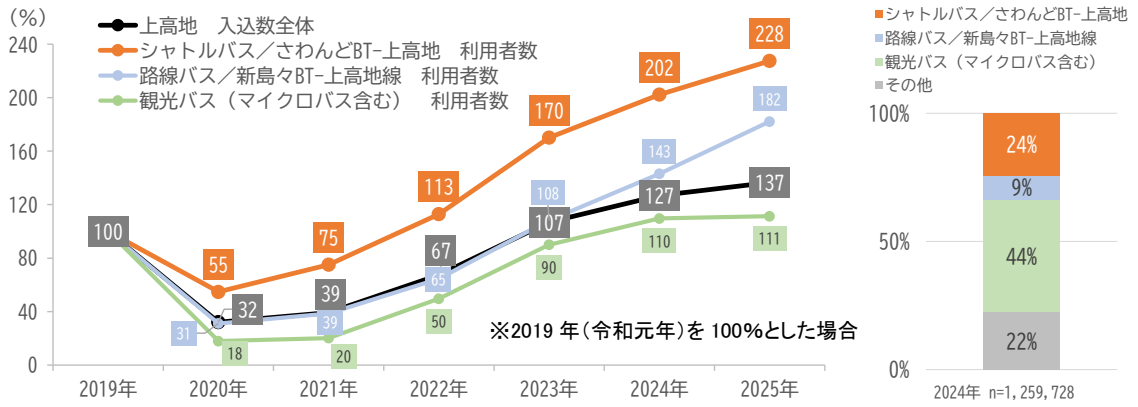
出典：①～④･⑥～⑩　中部山岳国立公園南部地域利用者数カウント、⑤　高山市観光統計

＜上高地への交通手段別の利用者数の推移＞

上高地では入込者数が急速に回復し、コロナ前を上回っているが、特に長野県からのアクセス拠点となるさわんど駐車場からのシャトルバス利用が 2019 年（令和元年）の 2 倍に急増し、上高地全体の入込の増加率を大きく上回っている。

その背景には、コロナ後、利用者の間で、密を避ける観点からアクセス手段としてマイカーを選択する傾向が強まったことがあると考えられる。集客の核となっている上高地を目的地とするマイカー利用者が増加したことで、駐車場不足や交通渋滞が発生し、地域住民の生活や物流に影響を及ぼし始めている。

岐阜県からのアクセス拠点となるあかんだな駐車場においても、最盛期には駐車場が不足し、周辺道路において渋滞が発生している。また、槍・穂高連峰へのアクセス拠点となる新穂高地区においても、最盛期には駐車場が不足し、近隣道路で違法な路上駐車が発生するケースがみられるようになっている。



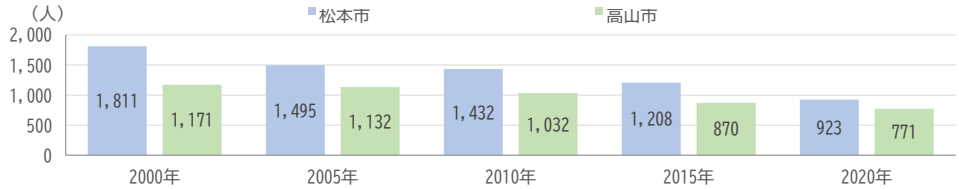
出典：中部山岳国立公園南部地域利用者数カウント

《コラム》入込が好調な一方で顕在化しつつある担い手不足

各種データが示すように本地域の利用者数は急速に回復し、コロナ禍前を上回る拠点がある一方で、南部地域全体で「担い手不足」が顕在化している。

例えば、乗鞍岳春山バスは運転手不足によって 2025 年には従来の 1 日 5 便から 3 便への減便を余儀なくされた。また、担い手不足の影響は観光事業だけでなく、登山道の管理など幅広い分野に生じている。南部地域の生産年齢人口は減少し続けているなかで、本プログラムには、観光利用を活性化させることに加えて、担い手を地域に定着させていくことが求められている。

南部地域の生産年齢人口の推移



出典：総務省「国勢調査」　※松本市は「安曇地区」、高山市は「奥飛騨温泉郷地区」を抽出

2．プログラム 2025 の振り返り

プログラム 2025 では、数値目標の設定にあたり、単に利用者数の増加を目指すのではなく、消費額や国立公園であることの認知度等の利用の質を高める目標も設定し、利用の質・量の双方について、毎年度モニタリングを行ってきた。

（１）「利用の質」に関する目標

＜「利用の質」に関する目標の達成状況＞

	区分	基準値	実績値					目標値	達成率
		A 2018 年度	B 2021 年度	C 2022 年度	D 2023 年度	E 2024 年度	F 2025 年度	G 2025 年度	F/G
1)1 人当たり消費額（単位:円）	日本人	41,509	35,797	40,938	39,645	41,453	45,272	53,250	85.0%
	外国人	68,038	34,597	48,576	56,105	69,236	71,102	93,720	75.9%
2)平均宿泊日数（周辺地域含む）（単位:泊）	日本人	2.3	1.5	1.7	1.4	1.7	1.3	3.3	39.4%
	外国人	3.5	1.5	2.1	2.6	2.8	2.2	4.5	48.9%
3)国立公園であることの認知度（単位:%）	日本人	71.6	73.1	74.5	72.4	76.3	70.2	80.0	87.8%
	外国人	79.2	49.0	53.2	59.1	55.1	55.5	80.0	69.4%

出典:2018 年度　環境省「国立公園訪問者アンケート」／2021～2025 年度 「南部地域利用者アンケート」

① 1 人当たり消費額

消費額は、2021 年度（令和 3 年度）以降、日本人、外国人ともに増加を続けてきたが、2025 年度（令和 7 年度）目標に対する達成率は、日本人、外国人ともに 9 割弱であった。平均宿泊日数が横ばいで推移していることが主要因と考えられる。

② 平均宿泊日数

平均宿泊日数については、2021 年度（令和 3 年度）以降、日本人はほぼ横ばいであり、目標の約 4 割に、外国人も多少の上昇はみせているが、目標の約 5 割に留まっている。特に、入込の多い上高地において宿泊容量不足がみられ、長期滞在者の伸び悩みにつながったと考えられる。

③ 国立公園であることの認知度

認知度については、2021 年度（令和 3 年度）以降、日本人は約 7 割、外国人は約 5 割あり、横ばいで推移している。

④ 補足

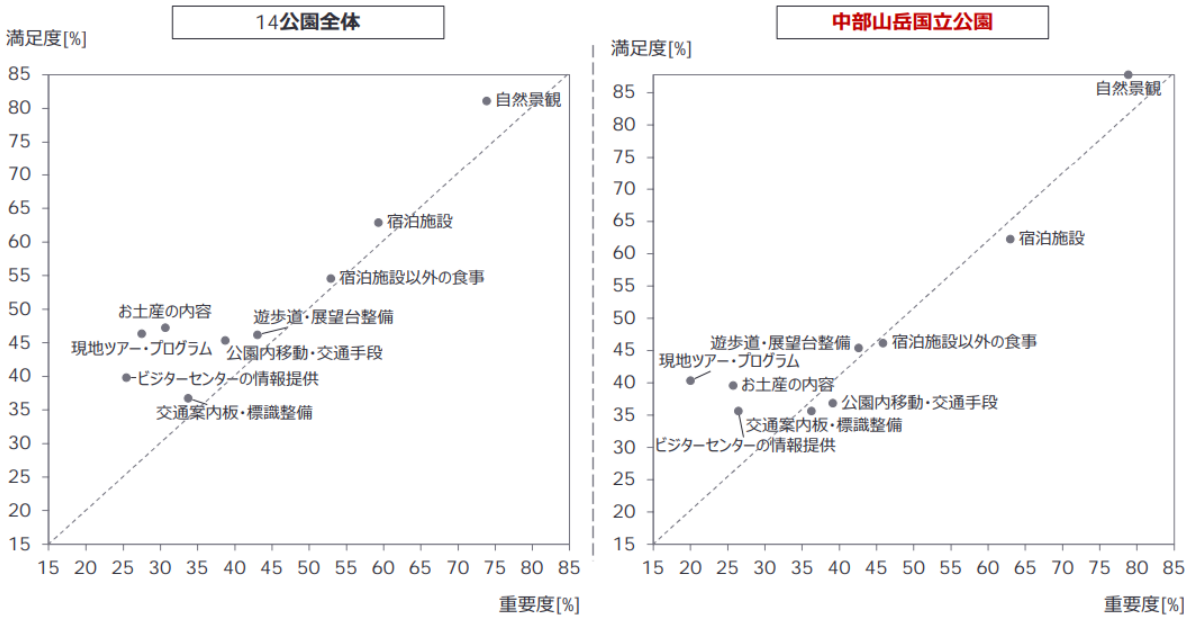
訪問者アンケートについては、2020 年度（令和 2 年度）以降とそれ以前で共通項目を設定しているが、告知場所の違いによって回答層が異なっている可能性がある。同じ条件で調査した 2021 年度（令和 3 年度）以降の実績値は目標に達していないものの、特に消費額が毎年度上昇していることについては評価できる。

＜参考：公園別カルテの重要度・満足度マトリクス[5]＞

環境省の 2024 年（令和 6 年）の全国 14 公園でのアンケート調査結果を見ると、日本人においては、全公園と本公園に対する重要度・満足度の構図は概ね変わらない。訪日外国人では、全公園と比して、「遊歩道・展望台整備」「自然景観」の重要度・満足度の評価が高い一方、「宿泊施設」「交通案内・標識」「宿泊施設以外の食事」は重要度が高いにも関わらず満足度が低い。

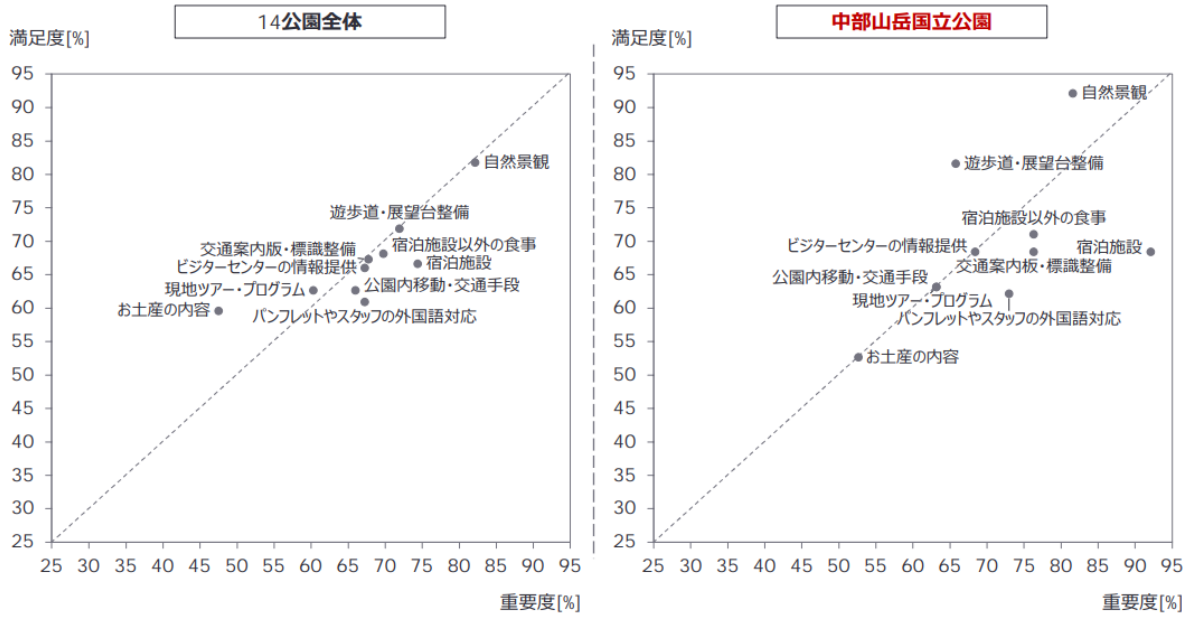
日本人

訪問中における各項目の満足度と重要度



訪日外国人

訪問中における各項目の満足度と重要度



[5] **公園別カルテの重要度・満足度マトリクス**：環境省自然環境局国立公園課「公園別カルテ（令和 6 年度）」より抽出。2024 年 11 月に実施された Web モニター型アンケート調査。2023 年（令和 5 年）11 月～2024 年（令和 6 年）10 月末までの公園来訪者への調査。対象 14 公園にて、日本人 5,040 サンプル、外国人 549 サンプルより収集。

（２）「利用者数」に関する目標

① 総利用者数

上高地においては、2021 年（令和 3 年）以降増加を続け、2023 年（令和 5 年）にはコロナ禍前を上回り、2025 年（令和 7 年）の目標達成率は 124.2%となった。乗鞍岳・畳平、新穂高ロープウェイは順調に回復してきたが、いずれも目標達成率は 80%台に留まっている。

＜利用者数（入込数）の数値目標＞

エリア	単位	基準値	実績値					目標値	2025 年達成率
		A 2019 年	B 2021 年	C 2022 年	D 2023 年	E 2024 年	F 2025 年	G 2025 年	F/G
上高地	千人	993	390	670	1,061	1,260	1,355	1,092	124.2%
乗鞍岳・畳平	千人	69	46	58	54	65	63	76	83.3%
新穂高ロープウェイ	千人	333	130	214	191	270	322	366	88.0%

出典：中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者数カウント

② 利用の平準化に関する目標

8 月以外の利用者割合は上昇し、分散化が進んだため、上高地、乗鞍岳・畳平は目標を達成、新穂高ロープウェイも目標をほぼ達成した。外国人利用者によるトップシーズン以外の利用者の増加が平準化に寄与していると考えられる。

＜年間利用者数に占める 8 月以外の利用者割合＞

エリア	基準値	実績値					目標値	2025 年達成率
	A 2019 年	B 2021 年	C 2022 年	D 2023 年	E 2024 年	F 2025 年	G 2025 年	F/G
上高地	79.9%	81.9%	79.5%	80.1%	82.0%	82.0%	82.0%	100.3%
乗鞍岳・畳平	57.3%	72.0%	66.5%	62.2%	65.9%	68.3%	61.0%	112.0%
新穂高ロープウェイ	85.2%（2018 年度）	86.7%	85.1%	82.9%	85.4%	87.6%	88.0%	99.5%

出典：中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者数カウント

③ 外国人利用者数に関する目標

上高地、白骨温泉、奥飛騨温泉郷ではコロナ禍前と同水準である目標を達成した。特に上高地は 185.3%と高くなっている。乗鞍岳・畳平と乗鞍高原は 2025 年（令和 7 年）にそれまでの回復基調がやや鈍化し、目標達成率は 7 割から 8 割程度となった。

＜外国人利用者数に対する目標＞

エリア	単位	基準値	実績値					目標値	2025 年達成率
		A 2019 年	B 2021 年	C 2022 年	D 2023 年	E 2024 年	F 2025 年	G 2025 年	F/G
上高地	千人	254	8	13	283	430	471	254	185.3%
乗鞍岳・畳平	千人	8.4	0.2	0.3	2.7	6.7	6.2	8.4	73.3%
乗鞍高原	千人	2	0.06	0.05	0.8	1.7	1.7	2	83.1%
白骨温泉	千人	0.5	0.002	0	0.2	0.3	0.6	0.5	124.5%
奥飛騨温泉郷	千人	197	2	13	109	203	215	197	109.1%

出典：中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者数カウント

（３）プログラム 2025 の取組達成状況と課題

プログラム 2025 では、松本高山 Big Bridge 構想実現プロジェクトを旗印に非常に多くの主体が活発な活動を展開した。以下、それぞれの施策ごとに「主な取組達成状況」「残された課題」を示す。

世界水準の山岳国立公園の実現（松本高山 Big Bridge 構想実現プロジェクト）

取組達成状況・主な成果	残された課題
① Big Bridge 構想実現に向けた基盤・体制整備 ・松本高山 Big Bridge 構想のビジョン・ストーリー等を定め、「Kita Alps Traverse Route[6]」としてのブランディングを実施。 ・松本高山間のロングトレイル（信飛トレイル [7]）を設定し、ブランディング・プロモーションを開始。	・Kita Alps Traverse Route を都市と自然の総合循環型観光圏としての確立。 ・信飛トレイルの運営団体と住民との連携、自走化に向けた基盤整備。 ・助成金・補助金等によりスタートアップを支援した取り組みの民間事業への移行。

A.ブランディング・プロモーション

取組達成状況・主な成果	残された課題
② 南部地域のブランディング ・ロゴマークの活用やポータルサイトの拡充、これを活かした情報の一元的発信を実施。	・ポータルサイトの協働型運営や、これを活用したデジタルマーケティングは、広域での観光地づくりとあわせて今後の検討課題。 ・マルチブランドの戦略・管理が不十分。
③ 南部地域のプロモーション ・構成員ごとに動画や冊子等を作成し国立公園プロモーションを展開。各種媒体や、バス・サイネージ等の活用も進んでいる。 ・国立公園パートナーシップ協定に 40 の団体が参画し、個々に活動。また、より効果的な活動に向けた意見交換の場を定期的に開催。	・世界水準では知名度がまだ低い状態。 ・動画やパンフレット等が制作されたものの、独自予算がなく、構成員間の協力体制構築が課題。 ・プロモーションの効果の分析等、データ分析のための予算・専門性が不足。 ・パートナー同士、パートナーと地域の連携を促すインナーブランディングに繋がる仕掛けが必要。
④ 商談会・展示会等への参加 ・都市部、タイ・欧米豪等でのイベントや商談会において現地の旅行会社等に PR。	・商談会等に向けた、本地域全体としての協力体制、商談後のフォローアップが不十分。

[6] **Kita Alps Traverse Route**：Big Bridge 構想で用いる英語の呼称（ブランド名）。北アルプスを「横断（Traverse）」する体験・ルートとして物語性を持たせ、国内外へ訴求するための名称。

[7] **信飛トレイル**：松本（信州）―高山（飛騨）をつなぐロングトレイルの呼称。歩行等で地域資源を連続的に体験できるよう、ルート設定・情報発信・受入体制づくりを行う。

B.保護と利用の好循環

取組達成状況・主な成果	残された課題
⑤ 上質なコンテンツの開発・磨き上げ ・乗鞍岳や乗鞍山麓五色ヶ原の森の環境学習、自然公園財団上高地支部によるガイドウォーク、信飛トレイルのコースを利用した広域周遊ツアー、飛騨山脈ジオツアー、乗鞍岳ライチョウ観察ガイドツアー、乗鞍 E-Bike ツアー等、様々なエコツアー、アドベンチャーツアーが実施された。 ・国から乗鞍岳エコツーリズム推進全体構想の認定を受け、乗鞍岳や周辺地域においてエコツアーが実施された。 ・エコツーリズム推進のプロジェクトチームが設置され、研修や情報共有が進んでいる。	・今後は特に海外ニーズに応じ多言語対応できる高水準人材が必要となっている。 ・コンテンツ提供事業者と、宿泊事業者やプロモーションを行う団体等の連携を進め、顧客獲得につなげることが課題。 ・エコツーリズムの認知度が低く、エコツアー実施による誘客促進につながっていない。 ・様々な試行ツアーの商品化。ランドオペレーション機能の実装。
・ロープウェイ貸切（富裕層向け）商品の試験販売、長期滞在ツアーの FAM トリップ [8]を実施。 ・観光庁事業により、宿泊施設の設備投資を促進。 ・上高地・平湯の宿泊施設等では、環境省「上質化事業 [9]」補助金を活用して、施設の改善や廃屋撤去等を進めた。	・長期滞在の基盤が弱く、滞在日数が伸びない。 ・公園内の宿泊施設や飲食の質は訪日外国人が満足できるものになっていない。 ・ナショナルパークゲートの機能強化による上質感・特別感の演出（トライアングル構想）。
⑥ サステナブルツーリズムの実現 ・高山市がグリーン・デスティネーションズ [10]のシルバーアワードの認証を受けた。	・乗鞍高原の脱炭素先行地域選定辞退後のゼロカーボンパーク実現のための支援・促進の新たな方策が課題。 ・GSTC[12]等の認証を本地域各地で取得するための連携。地域事業者の意識醸成も課題。 ・利用者負担の仕組みの北アルプス全域への普及、拡大。
・乗鞍岳において、乗鞍鶴ヶ池駐車場の駐車料金や、法定外目的税 [11]である「乗鞍環境保全税」を徴収し、施設の維持管理や環境保全対策に充当することで、持続可能な受入を実施。 ・「乗鞍のゼロカーボンに触れる旅」では商品化に向けたモニターツアーを実施。	・乗鞍岳においては、維持管理費用の高騰により、駐車場料金や「乗鞍環境保全税」だけでは賄えない状態が続いている。 ・コロナ後の需要拡大に対して、就業者や自然ガイドの確保が追い付いていない。ホスピタリティ産業の就業条件の改善が求められる。 ・来訪者が自然保護への取り組みに対して考えられるよう、ガイド等の工夫が必要。

[8] **FAM トリップ**：Familiarization Trip（視察・体験招請）の略。旅行会社やメディア等に現地体験を提供し、商品造成や販売促進、情報発信につなげるための招待型ツアー。

[9] **上質化事業**：国立公園の利用拠点で、施設改修や景観改善（例：廃屋撤去等）を支援し、滞在の質・快適性・特別感の向上を図るための支援事業（補助制度）の総称。

[10] **グリーン・デスティネーションズ**：観光地の持続可能性に関する国際的な認証・表彰の枠組み。環境配慮や地域社会への貢献などの観点で観光地の取組を評価し、認証ランク等で示す。

[11] **法定外目的税**：地方自治体が条例で独自に設ける、使途（目的）を特定した税。ここでは徴収した税収を施設維持管理や環境保全対策に充当し、持続可能な受入体制を支える。

[12] **GSTC**：Global Sustainable Tourism Council の略。持続可能な観光（観光地・宿泊事業者等）の国際基準を策定・管理する組織／基準の総称で、認証取得や取組の整合性確認の拠り所として使われる。

・北アルプストレイルプログラムによる、協力金制度の試行実施と、利用者参加による登山道維持の推進。	・制度の認知不足や地域ごとの運営体制のばらつき、支払方法の利便性等、広域で統一的に運用するための基盤整備が依然として課題である。
⑦その他 （担い手の確保・育成） ・岐阜県エリアでは、ガイド業を希望する人材にOJT の機会を提供し、就業を促進。奥飛騨ビジターセンターへ大学生等のインターンシップ受入を実施。	・体験コンテンツを提供する上で、ガイド担い手確保が地域共通の課題。今後は特に海外ニーズに応じ多言語対応できる高水準人材が必要となっている。 ・乗務員不足により、バス・タクシーの増発が困難になっている。

C.利用促進

【全域推進プロジェクト】

取組達成状況・主な成果	残された課題
⑧ バス移動にあたっての付加価値の創出 ・「ナショナルパークライナー」の命名や、バス車内での国立公園プロモーションを実施。	・外国人旅行者へのアピールの強化や、フリーパス等の購入環境整備が今後の課題。 ・バス車内で国立公園のルール等を含めた案内がなされているが、外国人旅行者を含め利用者の意識・行動変容に至っていない。
⑨ 交通システム・アクセスルートの整備 （広域・周遊滞在を支える二次交通の充実） ・各路線の「さわんどバスターミナル」乗入による沢渡の拠点化を実施。 ・タクシー協議会で稼働車両数の確保、上高地タクシーの定額運賃設定、濃飛バス観光ガイドタクシーの運行等を実施。	・少人数の路線やサービスは民間での継続運営が難しく、いかに軌道に乗せるかが課題。 ・松本・高山間のロングトレイルやサイクルツーリズム等の動きとも連携し、本地域内の移動環境整備と、移動することを楽しめるというコンテンツ開発を連動させることが求められる。 ・繁忙期には、上高地・さわんどバスターミナル等でバス待ち時間が発生。バス待ち時間を解消できる運用の改善や雨天時の待合室等の設置について検討する必要がある。また、待ち時間を価値ある時間に変えられる展示や解説の充実等も求められる。
（上高地を中心とした渋滞対策） ・公園利用者のマイカー率の上昇に伴う交通渋滞、駐車場不足に対応するため、駐車場の状況のリアルタイムでの Web 配信を試行実施。	・マイカーでの来訪を抑制する方法やマイカー・バス規制のあり方等の見直しの検討。 ・駐車場を日帰り・宿泊別で分ける等、渋滞緩和と顧客満足度の向上につなげる運用の工夫が求められる。
（移動における脱炭素） ・ゼロエミッションに関連し、高山市での電気自動車急速充電器の設置、奥飛騨温泉郷での小型EV と電動自転車のレンタル、乗鞍高原での電動アシスト自転車等の取り組みを実施。	（乗鞍へのアクセス向上） ・乗鞍岳へのシャトルバスの長野県側・岐阜県側で料金・便数の不均衡の解消。 ・上高地観光の拠点としての乗鞍高原の受入体制の整備と上高地への利便性向上。

（自転車利用の適正化） ・松本市側・高山市側それぞれで自転車利用推進・適正化を継続的に実施。	・県をまたぐルートでの自転車の安全な利用の促進、負担金徴収の仕組みづくりが課題。 （乗務員の確保難、乗務員不足） ・雇用の難しさ、労働規制等を背景に、バスの乗務員の確保が難しくなっており、乗鞍岳・畳平において従来通りの運行が難しくなる恐れがある。
⑩ 訪日観光客受入環境の整備 ・各地区でキャッシュレス対応、多言語表記を推進。環境省作成の英語解説文も活用。 ・岐阜県観光連盟では電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の普及を進めている。 ・高山市では地域通貨「さるぼぼコイン」が普及し、外国人観光客の融通性も高まっている。	・山小屋等携帯電波不良地域ではキャッシュレスの導入が難しく、キャリアへ働きかけも必要か。国立公園内での ATM 設置も課題。 ・登山や山小屋利用のルールの周知が行き届いておらず、トラブルが多発している。 ・外国人利用者への事前情報提供も課題。装備や計画が不十分な登山による事故・遭難が危惧されている。

D.保護・管理

取組達成状況・主な成果	残された課題
⑪ まちなみ景観形成の推進 ・各地区で視察や検討会を実施。さわんどで拠点整備計画が作成された。平湯では、環境省の利用拠点整備事業にかかる協議会が設立され、景観形成の具体策の検討を開始した。 ・上高地マル集未来構想（上高地集団施設地区再整備基本構想）策定時の議論をもとに、修景伐採やベンチの配置等の検討開始。 ・乗鞍高原の景観再生を目指して修景伐採を実施。また、絶滅の危機にある草原性の昆虫等の保全についての勉強会を開催。	・各地区で検討された内容をもとに、行政機関を含む関係主体の協力のもと、景観形成を実行することが求められる。 ・各地区における協議会・検討会への関係者の参加率が十分でないことから、より多様な主体による協議が求められる。
⑫ RE100[13]の推進 ・沢渡・平湯における温泉熱利活用・脱炭素推進の検討協議（松本平ゼロカーボン・コンソーシアム）を開始。	・観光施設、民間事業者、住宅等への太陽光発電設備等、具体的なアクションを促進することが求められる。
⑬ その他 （野生動物の出没情報の収集発信） ・上高地や乗鞍畳平では、クマ出没情報の共有、Web 等における注意喚起を継続。野生動物対策専門員（環境省・自然公園財団）の配置や利用者への啓発活動を実施。	・公園内各地でクマ出没情報が増加しており、今後も広域で継続して啓発活動を展開してくことが必要。 ・外来種が生態系に及ぼす影響についての周知徹底が必要

[13] RE100：Renewable Energy 100%の略。事業運営を 2050 年までに 100%再生可能エネルギーで行うことを目標にする。

３．関連政策の動向

プログラム 2025 は、本地域に関連する国行政機関や地方公共団体の関連政策と連携して推進する。各機関の主な関連政策を以下に示す。

（１）環境省・観光庁

① 環境省

環境省では、国立公園外国人利用者数 1,000 万人の達成を目標として、国立公園の国内外におけるブランド構築を推進する満喫プロジェクトを展開してきた。満喫プロジェクトの目的は、「利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現」すること、また「地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保護へ再投資される好循環を生み出す」ことである。

2019 年（令和元年）には国立公園の外国人利用者数が約 667 万人まで増加したが、2020 年（令和 2 年）にはコロナの影響によって激減した。この状況を踏まえて「ステップアッププログラム 2025」では、インバウンド回復のため、民間活用による国立公園利用拠点の面的な魅力向上に取り組み、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光の推進を図るとし、本地域を含む４つの国立公園をモデルとして重点的な支援を行った。「ステップアッププログラム 2030」では、民間設備投資のさらなる促進、規制緩和、基礎自治体の主体的取り組みの促進等が重点的なテーマとして検討されている。

また、2023 年（令和 5 年）には、環境省は国立公園への来訪者及び地域に対する約束として「ブランドプロミス」を定め、これに基づき、環境省・地域・関係者の共通理解のもと、各公園が世界からのデスティネーションとなることを目指し、協働による各公園独自のブランディングを進めていくことを求めた。

② 観光庁

観光庁では、コロナ禍による変化や以前からの課題を踏まえ、日本の観光を持続可能な形で復活させることを目指し、2023 年度（令和 5 年度）～2025 年度（令和 7 年度）を計画期間とする観光立国推進基本計画（第 4 次）を策定した。基本計画では、持続可能な観光地づくり、インバウンド回復、国内交流拡大等に戦略的に取り組み、全国に観光の恩恵を行きわたらせることを目指すとした。また、インバウンド消費 5 兆円、国内旅行消費 20 兆円を目標とし、2025 年度（令和 7 年度）までに、訪日外国人旅行の消費単価を 20 万円／人、地方部宿泊数 2 泊、外国人旅行者数 2019 年（令和元年）水準超え、日本人の地方部延宿泊者数 3.2 億人、国内旅行消費額 22 兆円とすることを目指すとした。また、2024 年（令和 6 年）には、閣僚会議において、2031 年（令和 13 年）までにすべての国立公園で民間活用による魅力向上事業を実施するよう、総理指示があった。2025 年度（令和 7 年度）は、第 5 次観光立国基本計画を策定する予定となっている。

（２）長野県・岐阜県

① 長野県

長野県では、「しあわせ信州創造プラン 3.0」（2023～2027 年度）において、目指す姿を「コロナ禍で停滞した観光交流が回復し、観光産業の活性化や地域課題の解決が図られ、暮らす人も訪れる人も長野県を楽しんでいる」と設定し、2020 年（令和 2 年）策定の「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」に掲げる「安全・安心な観光地域づくり」「長期滞在型観光の推進」「信州リピーターの獲得」を共通視点に、各種観光施策を推進することとしている。具体的な目標としては、2027 年（令和 9 年）までに「県全体の観光消費額 9,000 億円」や、グリーンシーズンを含めた北アルプス地域の活性化「観光地延利用者数 702 万人（2021 年 411 万人）」等を掲げ、アドベンチャーツーリズム[14]の推進、Japan Alps Cycling ブランド構築等に注力している。

また、「第五次長野県環境基本計画」（2023～2027 年度）を策定し、希少野生動植物の保護、登山道・トイレ・道標等の自然公園施設の整備、エコツーリズムの推進等、自然環境の保全や自然とのふれあいの推進に取り組むこととしている。

「長野県ゼロカーボン戦略」（2021 年（令和 3 年）策定）においては、「世界標準の RE100 リゾート」として、地域資源を再生可能エネルギーに活用した魅力的な観光地づくりを目指している。

② 岐阜県

岐阜県では、経済・雇用再生戦略の一環として、「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェクト」（2023～2027 年度）を新たな観光振興の実施計画に位置付け、サステナブル・ツーリズムの推進、観光人材の確保・育成及び生産性の向上、観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開に取り組んでいる。主要指標として、2027 年度（令和 9 年）までに「観光消費額 3,600 億円（2021 年 1,721 億円）」、「観光入込客数 5,300 万人（2021 年 3,842 万人）」といった目標値を掲げている。本プロジェクトは「岐阜県第２期 SDGｓ未来都市計画」（2023～2025 年度）、『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』（2023～2027 年度）の各施策としても関連づけられている。また、「第６次環境基本計画」（2021～2025 年度）及び「第７次環境基本計画」（2026～2030 年度）を策定し、自然公園の保全、活用やサステナブル・ツーリズムの推進等、自然環境の保全等の推進に取り組むこととしている。

さらに、「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想（2017 年度）」において、中部山岳国立公園岐阜県エリアの活性化コンセプト、取組方針等を定め、県、高山市及び地元関係団体等で構成する「岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会」において、「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画」に基づく取り組みを推進している。2024 年（令和 6 年）には、奥飛騨ビジターセンターをリニューアルオープンさせ、自然体験や交流の場を提供している。

---

[14] **アドベンチャーツーリズム**：自然環境を活用した「アクティビティ」＋地域の「文化体験」＋「自然との関わり」の 3 要素を核とする旅行形態。滞在促進や高付加価値化と相性が良い。

（３）松本市・高山市

① 松本市

松本市では、新たな「松本市観光ビジョン（2024～2028 年度）」において、「あなたと“いきたい”まち」を目指す姿とし、「ひらく」、「かわる」、「すすめる」、「とどける」、「かせぐ」の５つの基本方針を定め、労働力不足への対応やＤＸの導入、資源を未来に残す取り組み等を、行政・観光関係団体・地域事業者が一体となって推進していくとしている。ビジョン策定後は、課題に対する施策として、冬季誘客の強化による需要の平準化、宿泊税の導入検討、沢渡地区の渋滞対策等に注力している。

また、「まつもとゼロカーボン実現計画（2022～2030 年度）」において、環境省にゼロカーボンパークとして認定された乗鞍高原は、「山型拠点」のモデル地区に位置づけられている。2022 年（令和 4 年）に脱炭素先行地域に採択されたが、計画を進めていくにあたり、当初目指していた地域主導のモデルではなくなることから 2025 年（令和 7 年）9 月に辞退することとなった。ゼロカーボンパークの実現に向けては、脱炭素先行地域で高まった機運や得られた知見を活用し、引き続き住民の暮らしや宿泊施設における脱炭素等の検討を重ね、山型拠点モデル地区の実現を目指している。

② 高山市

高山市では、「高山市産業振興計画（2020～2024 年度）」において観光産業の振興施策の中で「自然環境や温泉資源の活用と山岳観光の推進」を掲げている。

この施策に基づいて、その後、「奥飛騨温泉郷活性化基本構想（2021～2030 年）」が策定・推進され、山岳観光の推進、自然環境や地形地質遺産の保全と利活用による持続可能な地域づくりのための「飛騨山脈ジオパーク構想」についても継続して推進されている。

乗鞍岳や乗鞍山麓五色ヶ原の森を中心した地域において「乗鞍岳エコツーリズム推進全体構想（2024 年度～）」が策定され、環境省及び主務大臣の認定を受けた。本全体構想に基づき、乗鞍岳では、エコツーリズムの推進を通じて自然環境保全と適正利用を両立し、唯一無二の山岳体験エリアとしての魅力を向上していくことを目指すこととしている。

また、高山市では 2024 年度（令和 6 年度）より、観光庁の「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光促進事業」の採択を受け、旅行者と市民生活との調和を図るための取り組み、災害時の旅行者対応の方針作成等を検討している。

４．今後取組を進める上で必要な観点

現状やこれまで進めてきた事業における課題等を踏まえ、今後の取り組みを進める上で必要な観点を以下に整理する。

プログラム 2025 策定時は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、本地域の入込は大幅に減少していたが、感染症が鎮静化した 2023 年（令和 5 年）夏以降、人流は急速に回復し、本地域への入込もコロナ前の水準にほぼ戻っている。

プログラム 2025 では、世界水準の山岳国立公園を目指す「松本高山 Big Bridge 構想」のもと、本地域の利用と保全の好循環を具現化するための複数のプロジェクトを推進し、広域トレイルルートの設定と発信、滞在体験の質の向上、体験やサービスの高付加価値化等が実践された。プログラム 2025 の取り組みは、公的資金を活用した未来への投資であり、今後は、行政・民間等の連携により、それぞれの活動を自走させ、軌道に乗せていくことが求められる。

一方、コロナ後の入込の回復に伴い、当初は想定できなかった複数の課題が顕在化した。１つは「人材の確保」である。これは、本地域及び周辺地域において人口減少や少子高齢化が進行していることに加え、観光関連産業の就業者の所得や待遇が向上していないことが背景にあると考えられる。また、利用の集中が交通渋滞や混雑を生み、地域住民の生活に影響を与える事態が発生しており、対策が急がれる。

こうした状況を総合すると、**本プログラムの目標である「世界水準の山岳国立公園」を実現するためには利用促進に注力するだけでなく、その土台となる「地域の住民の生活との調和」や「現役世代を確保できる地域づくり」等を含めた、より広い観点をもちながら本プログラムを検討し、実践していくことが求められるといえる。**

第2章　プログラム 2030 のビジョン

1．ビジョン～利用推進プログラム 2030 が目指すもの～

(1) 目指す姿

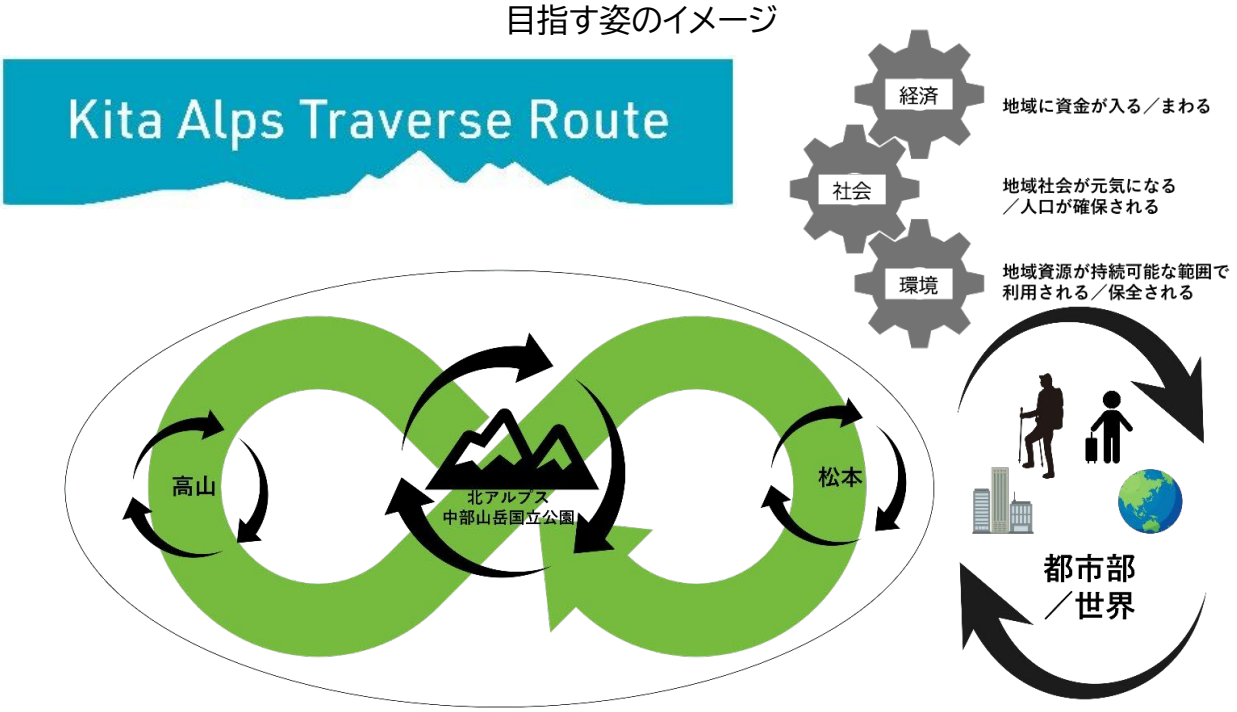
世界水準の山岳国立公園の実現と
サステナブルな地域循環共生圏の構築

本プログラムでは「松本高山 Big Bridge 構想[15]」を継承し、利用推進協議会構成員を中心に地域内外の多様なプレイヤーとともに「世界水準の山岳国立公園の実現」を目指す。

このため、この地を訪れる国内外からの来訪者が、松本・高山間のどこを訪れても、上質で多様な“利用と滞在”を楽しむことができ、新しい発見・体験・驚き・探求心を得られるよう、エリア一体となって、地域の環境とサービスを磨き上げていく。

また、持続可能な「世界水準の山岳国立公園」を構築するために、中部山岳国立公園と松本市・高山市全域を含む広域エリアの各地域において経済・社会・環境の連携と課題解決を目指す。さらに、広域エリア内の住民や事業者に加えて、他地域からの来訪者が、地域循環共生圏の一員として相互に協力関係をつくり、価値や活動の源泉である「自然・歴史・文化資源」の保全にも貢献することで、山岳地域をデスティネーションとすることの恩恵が地域**社会の充実**や自然**環境の保全**にも還元できる地域づくりを目指す。

目指す姿のイメージ



[15] **松本高山 Big Bridge 構想**：中部山岳国立公園南部地域を間に挟み、松本市街地と高山市街地を繋ぐ横断ルートを”Big Bridge（ビッグブリッジ）”と位置付け、多彩で上質な体験と滞在ができる魅力的な観光ルートに地域関係者で組成するプロジェクトチームのメンバーで磨き上げていく構想。この観光ルートは、松本・高山を起終点にしながら、移動距離約 80km から好きなだけ、好きな移動方法で、様々な楽しみ方を提案していくもの。松本城、古い歴史街並み、3000m 級の山岳、高原アクティビティ、温泉、里山等、日本最高峰の“日本の屋根・北アルプス”と松本高山という 2 つの中都市がコンパクトに集結しているエリアだからこそ提供できる魅力づくりを進め、地域一体となった新たな観光圏の確立を目指している。

（２） ターゲット

本地域がその価値を将来に亘って高め、維持していくために、本プログラムによって、働きかけていく主な対象を以下の２つとする。

プログラムのターゲットとアプローチの考え方

①メインターゲット

国内はもとより世界の人々に、本地域の魅力を伝えることで来訪を促し、来訪した際には、深い感動や満足を与えることで、口コミによる利用者の増加と協力行動の促進につなげる。

♦ 深い物語性を求める層

単なる観光ではなく、地域の自然や文化の深い物語性を求め、長期滞在や高単価なガイドツアーを利用する層。	地域の価値を深く理解する機会を提供することで、一生に一度の感動体験を提供し、再来訪や高い満足度につなげる。

♦ 責任ある観光を実践する層

地域での体験を消費するだけでなく、その価値の源である自然や文化をともに守り、次世代につなぐという考えを共有できる層。	自然や文化の保全につながる発信・実働・寄付などにおいて協力を依頼し、「利用と保全」の好循環を実現する。

②インナーターゲット

本プログラムでは、地域内の関係者も重要なターゲットとしていくことを位置付ける。

・地域住民	「地域の価値」に対する共通認識を持てるように啓発を行うことで、地域に誇りを持ち、事業の参画に意欲的になる主体を増加させる。
・宿泊・交通・ガイド等の事業者	ガイドや公共交通の乗務員など、メインターゲットと具体的な接点を持つ層には、地域の価値や物語を魅力的につたえるガイドスキルを高められるよう働きかける。

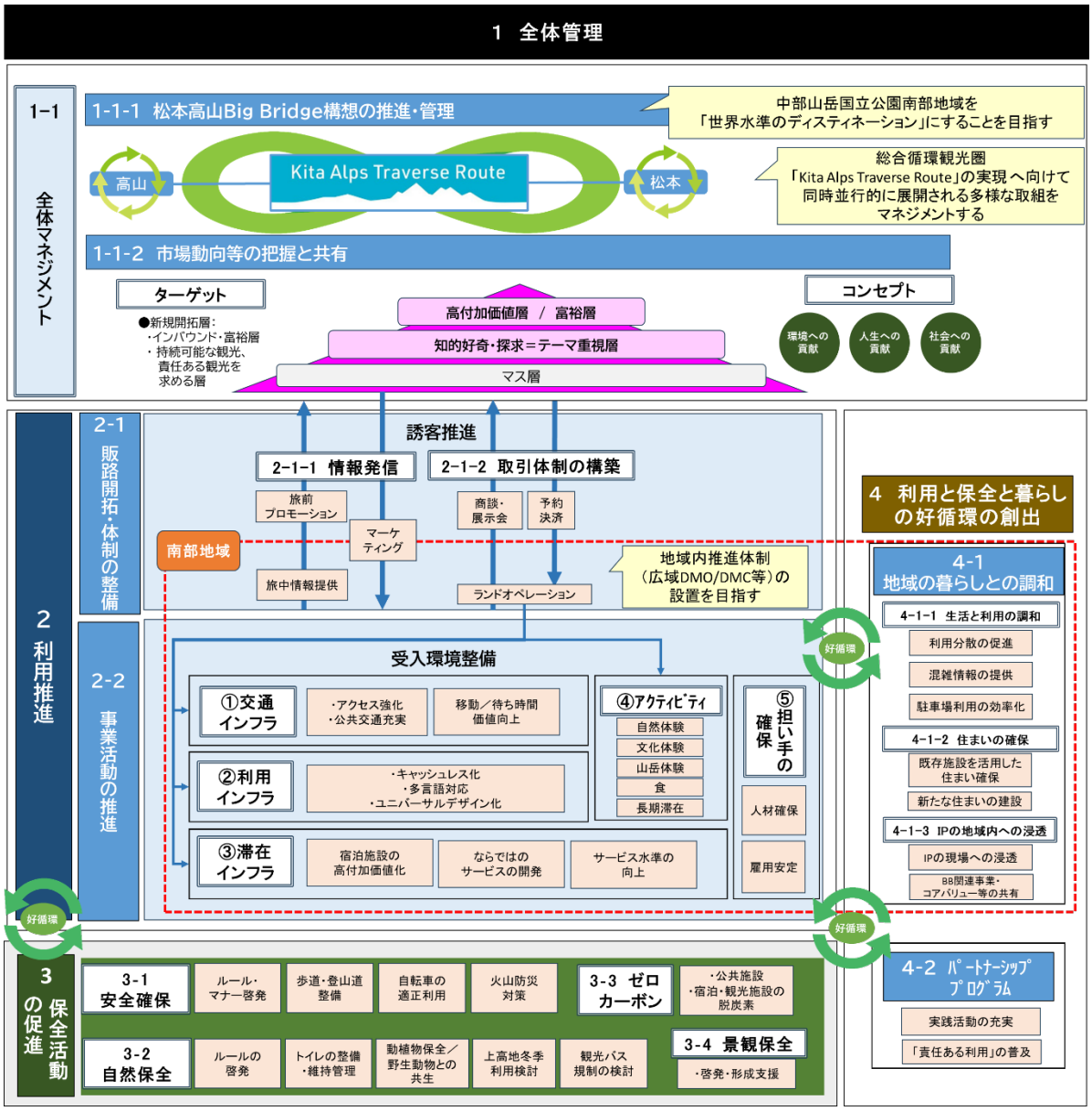
2．利用推進プログラム 2030 の体系

本プログラムは、「世界水準のデスティネーション」の実現をするための多種多様な取り組みを総合し、進捗管理を行う全体マネジメントの役割を担う。

利用推進については、基本的には、民間事業者が推進するが、インバウンド・高付加価値層・テーマ重視層等の新市場の開拓とその受入環境整備において、本地域のモデルとなる先駆的取り組みについては、環境省・観光庁・自治体による公的な支援も投入しながら推進していく。

一方、利用の増大が、自然や生態系や地域の暮らしに負荷をかけ、「地域の価値」の持続可能性の減衰につながってしまうことがないよう、保全活動を推進するとともに、地域の暮らしとの調和を図り、「利用と保全・暮らし」が相互に良い影響を与える「好循環」の実現を目指す。

プログラムの全体像



3．利用推進プログラム 2030 の目標と重点推進項目

本プログラムでは、第 3 章に示す様々な取り組みを推進していくが、それらの取り組みの成果として、2030 年度（令和 12 年度）までに実現を目指すアウトカム（成果）を以下のように設定する。

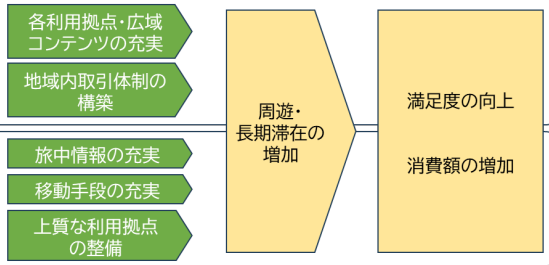
プログラムの目標と重点取組項目

目標1： 滞在体験の質の向上の実現

【ありたい姿】　【重点取組項目】　【中間 → 最終アウトカム】

【1-1】
南部地域各地の多様な資源を活用したコンテンツが充実し、メインターゲット層が本地域を満喫することで、経済効果が拡大している。

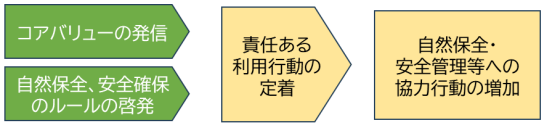
【1-2】
「移動」「アクティビティ」「食」「滞在拠点」等がシームレスにつながり、質の高い滞在体験を提供している。



目標2：「責任ある観光」の浸透

【ありたい姿】　【重点取組項目】　【中間 → 最終アウトカム】

「責任ある観光」の意識が利用者に浸透することで、自然の保全や安全確保に協力的な行動が増えている。

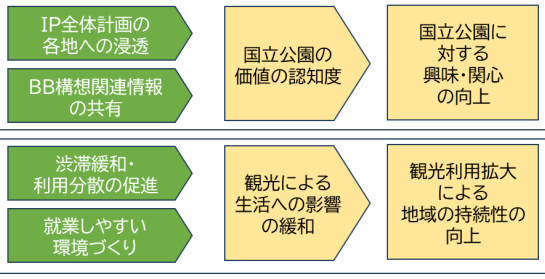


目標3：暮らしと利用の好循環の実現

【ありたい姿】　【重点取組項目】　【中間 → 最終アウトカム】

【3-1】
住民や事業者に国立公園全体と各利用拠点の価値に対する認識が浸透し、地域の誇りになっている

【3-2】
観光利用が暮らしの向上や雇用環境等に良い影響を与え、持続可能な地域づくりに貢献している



4．数値目標

本プログラムの目標の達成状況を評価し、関連する取り組みの実施方法等の見直しにつなげるため、目標ごとに指標を設定する。なお、これらの指標は、「利用の質」と「暮らしとの調和の状況」を測定するものであり、2030 年の目標値も設定する。「利用の量」にかかる指標と「利用の質」の一部の指標は、モニタリング指標とし、特に目標を定めず、定期的に注視し、毎年度の評価の材料としていく。

目標 1：「滞在体験の質の向上の実現」状況を評価する指標

（1）来訪者の満足度・認知度

No	指標名		単位	現状値 5 年平均	目標値 2030 年	出典
1	推奨意向	国内	%	67.0%	70%以上	利用者アンケート
		国外	%	74.2%	75%以上	
2	滞在全体の不満足度	国内	%	6.2%	5%以下	利用者アンケート
		国外	%	7.2%	5%以下	
3	交通に対する不満足度	国内	%	29.6%	25%以下	利用者アンケート
		国外	%	18.4%	15%以下	
4	宿泊施設に対する不満足度	国内	%	12.5%	10%以下	利用者アンケート
		国外	%	11.7%	10%以下	
5	多言語情報の充実	国外	%	52.9%	55%以上	利用者アンケート
6	訪問前に国立公園だと認識していた人の割合	国内	%	73.3%	75%以上	利用者アンケート
		国外	%	54.4%	60%以上	
7	Kita Alps Traverse Route の認知度	国内	%	13.5%	20%以上	利用者アンケート
		国外	%	18.5%	25%以上	

（2）消費額・滞在期間

No	指標名		単位	現状値 5 年平均	目標値 2030 年	出典･備考
8	1 人あたり消費額（支出額）	国内	万円	4.5（2025）	5.0 以上	利用者アンケート ※直近最高値を上回る
		国外	万円	7.1（2025）	8.0 以上	
9	利用拠点への平均立ち寄り地点数（国立公園内）	国内	カ所	2.1	2.5 以上	利用者アンケート
		国外	カ所	2.3	2.5 以上	
10	利用拠点への平均立ち寄り地点数（周辺地域を含む）	国内	カ所	2.6	3.0 以上	利用者アンケート
		国外	カ所	3.1	3.5 以上	
11	国立公園内平均泊数（日帰り客は含まない）	国内	泊	1.8(3 年平均)	2.0 以上	利用者アンケート
		国外	泊	2.1(3 年平均)	2.5 以上	

目標２：「“責任ある観光”の浸透」の状況を評価する指標

No	指標名		単位	現状値 5 年平均	目標値 2030 年	出典・備考
12	山岳遭難件数	–	件/年	99	100 以下	統計 ※岐阜県・長野県計
13	北アルプストレイルプログラムの 協力金総額	–	円/年	6,275,464	20,000,000	実績 ※過去平均の 3 倍以上
14	中部山岳国立公園パートナーシップ プログラム締結団体数	–	団体	28	モニタリング	実績

目標３：「暮らしと利用の好循環」の実現状況を評価する指標

（１）混雑の緩和

No	指標名		単位	現状値 2025 年	目標値 2030 年	出典・備考
15	利用の平準化 （8 月以外の利用者割合）	上高地	%	82.0	85 以上	利用者数 カウント調査 ※直近最高値を上回る
		乗鞍岳・畳平	%	68.3	70 以上	
		新穂高ﾛｰﾌﾟｳｪｲ	%	87.6	85 以上	
16	駐車場の満車状況	さわんど	日	10	モニタリング	第 1 駐車場 開放日数
		平湯	日	5	モニタリング	臨時駐車場 開放日数
		新穂高	日	51	モニタリング	第 3 駐車場 満車日数

（２）市民の国立公園の認知度と推奨度　※詳細は計画施行後に調整

No	指標名		単位	現状値	目標値 2030 年	出典・備考
17	中部山岳国立公園の認知度	市民	%	なし	＋3.0（仮）	松本市・高山市 市民対象 アンケート（予定）
18	中部山岳国立公園の推奨度	市民	%	なし	＋3.0（仮）	

（３）暮らしやすい地域づくり

No	指標名		単位	現状値 2025 年 10 月	目標値 2030 年	出典・備考
19	南部地域の生産年齢人口	松本側	人	613	モニタリング	住民基本台帳
		高山側	人	702	モニタリング	

参考指標：利用の「量」にかかる指標

No	指標名		単位	現状値	目標値	出典・備考
				2025 年	2030 年	
20	上高地	全体	人	1,355,960	モニタリング	利用者数カウント調査
21	乗鞍岳・畳平	全体	人	63,280	モニタリング	
22	新穂高ロープウェイ	全体	人	322,215	モニタリング	
23	上高地	外国人	人	470,713	モニタリング	
24	乗鞍岳・畳平	外国人	人	6,153	モニタリング	
25	乗鞍高原	外国人	人	1,663	モニタリング	
26	白骨温泉	外国人	人	623	モニタリング	
27	奥飛騨温泉郷	外国人	人	214,969	モニタリング	
28	信飛トレイルの通行者数		人	72	モニタリング	実績

第3章　プログラムの推進

Ⅰ　プログラムの推進体制

本プログラムは、以下の体制によって推進する。なお、推進主体となる協議会構成員については次頁に示す。

（１）協議会構成員

本プログラムは、中部山岳国立公園南部地域（長野県松本市・岐阜県高山市）に関わる国、県、市及び観光団体、交通事業者等関係者等から構成される「中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会」が主体となって、様々な関係者とともに推進する。

（２）事務局

本協議会事務局は、環境省、長野県、岐阜県、松本市、高山市の５者により構成する。

事務局として、環境省は本協議会における全体のとりまとめや調整等を主導し、両県、両市は、それぞれの域内の構成員のとりまとめや会場の提供等を行う。

また、国立公園の利用に関係する事業等についても相互に情報交換を行い、各機関が行う施策において相互連携し、効果の最大化と効率化を図る。さらに、両県両市においては、各自治体内における関係部局との調整のほか、各自治体からも広域的課題の対応手段として本協議会との連携の働きかけを行う。

＜協議会構成員一覧＞

カテゴリー	組織名
観光団体	（一社）長野県観光機構
	（一社）岐阜県観光連盟
	のりくら観光協会
	（一社）奥飛騨温泉郷観光協会
	平湯温泉観光協会
	新穂高温泉観光協会
	飛騨乗鞍観光協会
	乗鞍観光協議会
	（一社）松本観光コンベンション協会
	（一社）松本市アルプス山岳郷
	（一社）飛騨・高山観光コンベンション協会
	上高地ネイチャーガイド協議会
	上高地観光旅館組合
	さわんど温泉観光組合
	白骨温泉旅館組合
	飛騨高山旅館ホテル協同組合
	北アルプス山小屋友交会
	飛騨山小屋友交会
	（一財）飛騨山脈ジオパーク推進協会
公園管理団体	（一財）自然公園財団　上高地支部
交通事業者	アルピコ交通（株）
	濃飛乗合自動車（株）
	上高地タクシー運営協議会
	奥飛観光開発（株）
地方自治体	松本市
	高山市
	長野県
	岐阜県
省庁	国土交通省　北陸信越運輸局　観光部
	国土交通省　中部運輸局　観光部
	林野庁　中信森林管理署
	林野庁　飛騨森林管理署
	環境省　信越自然環境事務所
	環境省　中部山岳国立公園管理事務所

＜次ページ以降のプロジェクトの推進主体名の記載について＞
・略称を記入する場合があるが、正式名称は上記のとおり。
・本協議会の協働型事業として推進するものは「協議会」、協議会構成員が個々に取り組むものは「各構成員」と表記する。

Ⅱ　プログラムの基本的な考え方

（１）範囲による区分

本地域には 9 つの拠点があり、それぞれ独自の自然環境や地域事情を持ち、それぞれ利用と保護・管理が行われてきた歴史がある。

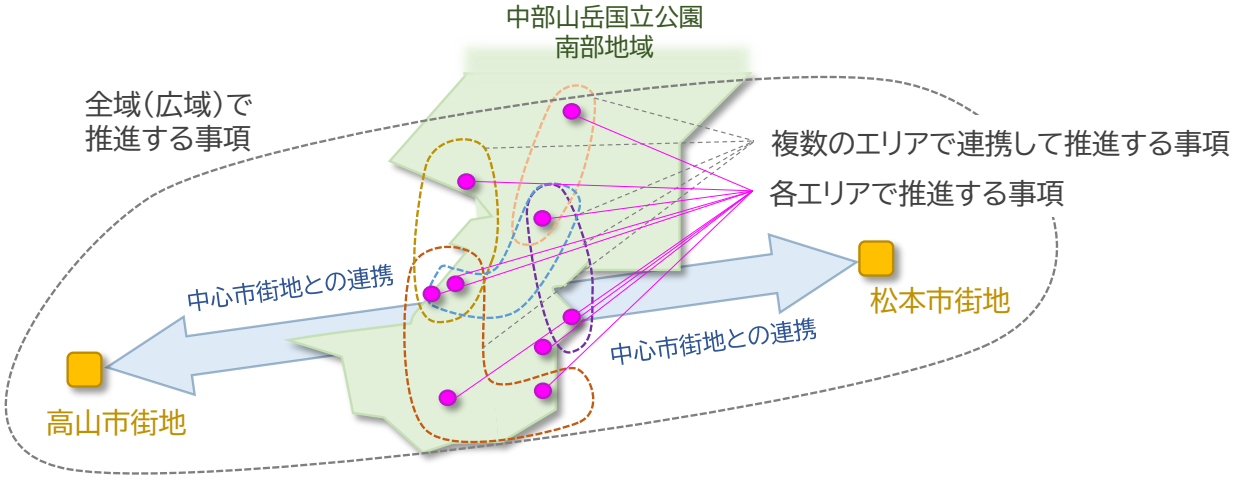
本プログラムは、エリア個別の取り組みに加えて、国立公園を中心とした広域連携の取り組みを活発化させることで、「ひとつの国立公園エリア」として認識され、周遊・長期滞在できる地域として選ばれ続けるデスティネーションとなることを目指している。

以下のプログラムの内容では、個別の施策ごとに、本地域の「全域」で連携して推進するもの、「複数拠点連携」で推進するもの、「各エリア」がそれぞれに推進するものを整理する。

＜プログラム 2030 の取組範囲による区分＞

推進単位	名称
全域	全域で連携して推進する取り組み
複数拠点連携	複数の拠点が連携して推進する取り組み
各エリア	各エリアがそれぞれに推進する取り組み

＜プロジェクトの対象範囲のイメージ＞



（２）重点取組項目の設定

本プログラムの内容は非常に多岐に亘るため、2030 年度（令和 12 年度）までに成果を出すために特に注力する重点取組項目を設定する。

	本プログラムにおける位置づけ
重点取組項目	本プログラムの中で重要度が高い施策であり、本プログラムが主導して推進するもの。毎年度、進捗評価の対象となる。 以降の取組一覧表の中では、「★」を付け、各主体が資源を投入して成果をあげていく優先度の高い取り組みとする。

Ⅲ　プログラムの内容

1　全体管理

1－1　全体マネジメント

1-1-1　松本高山 Big Bridge 構想の推進・管理

中部山岳国立公園と松本市街地–高山市街地をつなぐ広域エリア（Kita Alps Traverse Route）が「世界水準の山岳国立公園」として、その実体と評判を確立すべく、共通のビジョン・ストーリーに基づいて、多様なコンテンツを楽しみながらストレスなく長期滞在と周遊観光ができる環境を整備する。

このため、国・両県両市等が支援する事業や民間事業者による多岐にわたる活動の進捗状況を「中部山岳国立公園利用推進協議会」において共有するとともに推進の方向性を協議する。さらに、重要課題については「松本高山Big Bridge構想 定例マネジメント会議」において具体的なテーマを定めて進捗を管理し、官民連携のもとで試行錯誤を繰り返しながら、関連する各種取組を継続的発展の軌道に乗せていくことを目指す。

目標	○松本高山Big Bridge構想に係る協議会での情報共有と重要課題の適時協議 ○Kita Alps Traverse Routeの認知度の向上 ○サステナブルな観光認証を取得する利用拠点の拡大	
拠点	**取組**	**主体**
全域	**ア　協議会での最新情報共有・評価・推進方針の検討** ・利用推進協議会の定期開催 ・プログラム 2030 の評価検証と課題への対応策の検討	環境省・協議会
全域	**イ　定例マネジメント会議による重点プロジェクトの推進** ・設定されたプロジェクトの関係者による進捗管理・実施調整	
全域	**ウ　各構成員による各種の取組の実施**	協議会各構成員
全域	**エ ★ 国・県・市の政策連携による構想の推進** ・環境省・観光庁等の助成事業等の積極活用 ・関係機関の政策・戦略との連携 ・民間企業や人材の誘致・連携、 ・関連事業の立ち上げ、実施等に対する補助・助成	環境省、観光庁・ 長野県、岐阜県・ 松本市、高山市
全域	**オ ★ ブランド化の普及促進** ・Kita Alps Traverse Route、乗鞍ライチョウルート、 信飛トレイル等の海外・国内・域内での認知度向上の支援	環境省・協議会各構成員 信飛トレイル連絡会 奥飛騨温泉郷、アルプス山岳郷
複数拠点連携	・GSTC 等に準拠した認証取得の維持と地域各地へ拡大	高山市、松本市、長野県、岐阜県、飛騨・高山観光コンベンション協会、アルプス山岳郷
全域	**カ　関連 Web サイト等の活用と連携の促進** ・ブランド力向上と回遊性の向上に寄与する情報発信基盤の構築 ・南部地域ポータルサイトと各地観光協会の Web・SNS 等との連携	環境省・協議会
全域	キ　地域づくりの推進体制の構築 ・地域経営組織設置等、地域戦略を継続してマネジメントする体制の構築	環境省・協議会、松本市、高山市、民間事業者

1-1-2　市場動向等の把握と共有

「インタープリテーション全体計画」及び「高付加価値なインバウンド観光地づくり」において設定されたターゲットを前提として、利用者層の属性や消費行動を分析し、施策の効果測定や市場変化の定点観測を行う。協議会構成員とデータ・分析結果を共有し、課題設定や解決策の検討に活かす。

目標	○データに基づいた構成員間の認識や課題の共有	
拠点	**取組**	**主体**
全域	**ア　市場の動向、利用者の評価の定点観測** ・利用者数カウント調査、利用者アンケート調査の実施と分析	環境省・協議会 松本市、高山市

2　利用推進

2－1　販路開拓・体制の整備

2-1-1　情報発信

本地域の魅力を国内外に伝えるため、動画やポータルサイト等のデジタル媒体を中心に、情報発信を強化し、地域のブランド化を図る。イメージ動画を更新し、世界に向けて発信するほか、高付加価値層や長期滞在者等多様な層に応じた発信を展開する。

また、各地域や各主体が個別に行っている旅前・旅中の情報発信を体系的にアクセスできるプラットホームとなる仕組みをつくることで、利用者の利便性の向上を図る。これにより、WebサイトやSNS等の情報を整理し、混雑情報等を含めた即時的・一元的な情報提供を行う。さらに、イベントの開催・配信やデジタルマーケティングの活用を通じ、第三者による宣伝効果の拡大等効果的な広報と市場動向の把握につなげる。

目標	○体系的・戦略的な情報発信とマーケティングの実践による地域のブランド化 ・コアバリュー「Inclusive Circular system」及び IP 全体計画基づく情報発信と理解促進 ・Web サイト等の協働型運営体制の構築 ○即時的な情報発信による利用者の「旅中」行動の最適化の促進と交通混雑の抑制

拠点	取組	主体
全域	**ア ★ Kita Alps Traverse Route の認知度向上と価値発信** ・ポスター・ノベルティ・Web サイト等による発信 ・ロゴマークを活かしたグッズ展開の促進	環境省・協議会各構成員 アルプス山岳郷
全域	**イ ★ 情報発信のプラットフォームの構築** ・南部地域としての情報集約・旅前情報の体系化 ・旅中に有用な情報の充実と体系化 ・南部地域ポータルの協働型運営体制の構築 ・交通情報の発信と自走可能な体制の構築	環境省・協議会各構成員
全域	**ウ ★ 動画や情報媒体等による PR の強化** ・イメージ動画（更新・見直し）による世界への周知 ・高付加価値層・長期滞在者等に訴求する発信の強化	環境省・協議会各構成員
全域	**エ　Web 等を活用したデジタルマーケティングの実践** ・ターゲット層に対応した戦略的な Web・SNS・動画等の配信 ・データ分析による定期的な効果検証と継続的な改善 ・インフルエンサー等を活用した情報拡散・ファン獲得	

2-1-2　取引体制の構築

海外市場、高付加価値市場を開拓するため、旅行博・商談会・展示会等へ積極的に参加し、グローバルな誘客・取引体制を構築する。発地のエージェントとの関係を構築するとともに、団体・個人の手配を行う現地のランドオペレーションの機能を実装し、自走できる状態をつくる。

目標	○海外エージェントとのネットワークの構築 ○南部地域におけるランドオペレーション機能の実装と運営体制の確立

拠点	取組	主体
各ｴﾘｱ	**ア ★ 各種旅行博・商談会・展示会等への出展** ・出展の継続とセールスツールの拡充 ・イベントの開催及びオンラインでの配信	協議会各構成員
全域	**イ ★ 現地エージェントとの関係づくり** ・エージェントの招聘等による関係構築	環境省・協議会 松本市、高山市 アルプス山岳郷 奥飛騨温泉郷観光協会 長野県観光機構 岐阜県観光連盟
複数拠点連携	**ウ ★ ランドオペレーション機能の実装支援** ・現地からの注文に対応できる手配体制の構築 ・ランドオペレーター業の自走化の支援 ・各種手配対象リスト・コネクションづくりへの支援	
	エ ★ 広域 DMO/DMC による販売体制の構築 ・地域内外の関係者の連携による受注・手配体制の構築 ・国内 DMC との連携体制の構築	

2－2 事業活動の推進

2-2-2 受入環境整備

世界から当地を訪れる利用者がストレスを感じることなく、質の高いコンテンツを楽しむことができるよう、交通・利用・滞在のためのインフラ整備とアクティビティの開発と質の向上を図る。また、人材不足傾向にあるため、官民連携により、人材確保と育成に努める。

① 交通インフラの整備と移動時の価値の創出

本地域における深刻な交通混雑や駐車場不足等の課題に対応し、来訪者・地域住民双方にとって安全で快適な交通環境を確保するため、「マイカーから公共交通への転換」を促し、持続可能なアクセス体系の再構築を進める。沢渡ナショナルパークゲートおよび平湯バスターミナルを中核ハブとして整備し、二次交通との円滑な接続を強化する。それでも混雑時に発生してしまう待ち時間を「学びと情報」を得られる機会へと進化させる。

目標	○周遊バス・タクシー等の地域二次交通の利便性向上 ○沢渡・平湯を中核としたハブ機能の構築　　○バス移動に関する満足度の向上 ○移動と滞在・体験プログラムを結びつけた商品の増加	
拠点	**取組**	**主体**
全域	**ア　松本・高山の中心部と山岳地域をつなぐアクセスの強化** ・路線バス・臨時便の効率的運行、時刻表の最適化	アルピコ交通、濃飛バス
全域	イ ★ **利用拠点間をつなぐ周遊公共交通の充実** ・繁忙期に対応できる柔軟な周遊バスの運行 ・乗鞍ライチョウバスツアー等の周遊商品の開発・運行	アルピコ交通、濃飛バス
	・ライドシェア導入等、新たな二次交通の手法の研究	松本市、高山市、交通事業者、国土交通省、環境省等
上高地 沢渡 平湯	ウ　**需要量に応じたタクシーの運行** ・必要な車両数の確保と料金・運用調整	上高地タクシー運営協議会
複数拠点連携	エ ★ **さわんど BT・平湯 BT への乗入とハブ機能の強化** ・上高地までのシャトルバス運行の強化 ・駐車場予約・混雑予測・オンライン決済等による利便性向上 ・案内改善、動線整理、待合の快適化等の推進 ・バス待ち行列対策の実施	環境省・協議会 松本市、高山市 アルピコ交通、濃飛バス
新穂高	オ　**新穂高のマイカー受入体制の強化** ・駐車場の増設・予約制導入・民間シャトルバスの導入検討	高山市
全域	**オ　交通によるナショナルパークの世界観の演出** ・ナショナルパークを冠した路線・バスの設定 ・車体デザイン・案内表示等の統一ビジュアル化	アルピコ交通、濃飛バス
全域	**カ　バス車両内等における“学びと情報”の提供** ・多言語音声ガイドによる自然・文化の解説 ・国立公園の保全活動や安全登山、ルール・マナーの啓発情報の発信	アルピコ交通、濃飛バス
全域	**キ　「移動×滞在」の商品化** ・宿泊＋バス＋体験等のパッケージ商品の造成 ・長期滞在・周遊者向け企画乗車券の販売	アルピコ交通、濃飛バス
平湯 乗鞍岳 乗鞍高原 新穂高 沢渡 五色ケ原	**ク　サイクルツーリズムの推進** ・E-Bike を含むレンタサイクルの拠点整備 ・レンタサイクルの利用促進	のりくら観光協会、飛騨乗鞍観光協会、アルプス山岳郷、松本市、高山市、民間事業者
複数拠点連携	・乗鞍高原・乗鞍岳・沢渡（エコーライン・スカイラインを介した周遊ルートにおける）乗捨てサービスの自走化支援	アルプス山岳郷、飛騨・高山観光コンベンション協会、アルピコ交通、濃飛バス、長野県、岐阜県

② 利用インフラの整備

交通・宿泊・飲食・買い物・アクティビティ等の一連の利用行動において、オンラインでの申込や決済が一般化していることから、オンライン化・キャッシュレス化を推進する。

また、増加が続く外国人利用者が安全・快適に本地域を利用できるよう、通信環境やキャッシュレス、多言語案内等の受入基盤を強化する。

さらに、すべての利用者が安全・快適に国立公園を楽しめるよう、施設・園路・情報提供を一体的にユニバーサルデザイン化し、子どもから高齢者、障害のある方、外国人、初心者登山者まで、誰もが利用しやすい環境を整備する。

目標	○シームレスな決済環境の実現 ○主要拠点における通信環境の強化 ○多様な利用者を想定した滞在環境の整備 ○誰にでも優しい移動手段の提供	
拠点	**取組**	**主体**
各エリア	**ア ★ キャッシュレス環境と通信基盤の強化** ・国立公園内の通信環境改善 ・主要施設・交通・観光拠点でのキャッシュレス決済（交通 IC・QR・カード）の整備 ・山小屋等における「簡易端末・オフライン決済」の導入検討 ・電子観光クーポンと利用案内の普及	環境省・協議会 アルピコ交通、濃飛バス 北アルプス山小屋友交会 上高地タクシー運営協議会 民間事業者
各エリア	**イ ★ 多言語案内の効果的な整備** ・主要拠点（沢渡・平湯・観光案内所）への多言語案内設置の推進 ・二次元コード等による費用対効果の高い標識・案内への転換促進 ・インタープリテーション[16]全体計画に基づいた多言語ガイドマップの制作 ・外国人利用者への「旅中」の情報発信の充実 ・タクシー・バス乗務員の外国人対応力の強化	環境省・協議会 松本市、高山市 協議会各構成員 民間事業者 アルピコ交通、濃飛バス 上高地タクシー運営協議会
山岳エリア 平湯 乗鞍岳 乗鞍高原 新穂高 五色ケ原	**ウ ★ 各種施設のユニバーサルデザイン化（ハード）** ・国立公園公共トイレの洋式化・美装化の推進 ・他公園の先進事例を参考とした整備の検討 ・トイレの機能改善、園路の段差解消	環境省・協議会 北アルプス山小屋友交会 アルピコ交通、濃飛バス 松本市、高山市 協議会各構成員 民間事業者
各エリア	**各種施設のユニバーサルデザイン化（ソフト）** ・多様な文化背景（ベジタリアン・ハラール等）に対応した食の提供体制の検討	高山市、松本市 飛騨・高山観光コンベンション協会 飛騨高山フードバリアフリー協議会 民間事業者

[16] **インタープリテーション**：自然・文化の価値や背景を、来訪者が「理解し、感じ、行動につなげる」ために伝える手法（解説・展示・ガイド等）。単なる知識提供ではなく体験の質を高める。

③ 滞在インフラの整備

世界水準の山岳国立公園を確立するためには、滞在インフラの質を高めることが必須である。

単なる施設の改修に留まらず、国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設を目指す。このため、「魅力的な自然を基盤として、その土地の文化・歴史なども踏まえた、感動と学びの体験を提供する宿泊施設」、「持続可能な観光の観点から、自然環境や地域社会に配慮し責任をもった事業を行い、国立公園の保護と利用の好循環に貢献する姿勢を持つ宿泊施設」の整備と誘致を推進する。

また、宿泊による収益を自然保護や文化継承に還元するエコシステムをつくることを目指す。

目標	**〇滞在インフラの質の向上による世界水準の宿の増加** ・地域固有の自然や文化を体感できる宿泊施設の増加 ・宿泊することで地域の環境保全にも貢献する仕組みの構築 ・1 泊 4 万円以上の宿の増加による宿泊単価の上昇	
拠点	**取組**	**主体**
各エリア	**ア ★ ターゲットに対応した宿泊施設の改修・リノベーション支援** ・富裕層に対応するための客室の拡大、スイートルームや専用ラウンジの設置等、ハード面でのアップグレードを支援 ・インバウンドの利用に対応できる収納の設置や段差の解消 ・地元建築事業者との協働等による地域内資金循環の促進	観光庁 松本市、高山市 民間事業者
各エリア	**イ ★ 地元ならではのサービスの充実の支援** ・地元木材による内装・備品の活用等の地域ならではの体験創出 ・温泉街ならではの景観統一のための外装の改修への支援 ・伝統食材による美食（ガストロノミー）の提供・開発の支援	観光庁 松本市、高山市 民間事業者
各エリア	**ウ ★ シームレスな滞在体験を支えるＤＸの推進** ・予約システムやスマートチェックインの導入促進 ・IT による多言語対応の強化 ・ロングトレイルのセルフガイドの仕組みの構築	観光庁 松本市、高山市 民間事業者
各エリア	**エ ★ 人材育成によるサービスの向上** ・高単価層へのコンシェルジュ機能の整備 ・質の高いホスピタリティを発揮するとともに地域の自然や文化を解説できる人材の育成	環境省・協議会 観光庁 長野県、岐阜県 松本市、高山市 上高地ネイチャーガイド協議会 飛騨山脈ジオパーク推進協会
複数拠点連携	**オ ★ 「国立公園ならではの宿泊施設[17]」の充実化と誘致推進** ・「利用拠点マスタープラン[18]」にもとづく計画的な整備の推進 ・感動と学びの体験を提供し、地域利用をけん引する宿泊施設の充実化・誘致 ・利用施設の質とアクティビティ・サービスとが一体的に整備された面的な魅力向上の支援	環境省・協議会 松本市、高山市 アクティビティ事業者

[17] **国立公園ならではの宿泊施設**：環境省のガイドラインの定義では、美しい自然の中に位置し、その土地の歴史・文化を感じさせる空間で、地域固有の物語を伝えるアクティビティ等を通じて「感動体験」を提供する施設のこと。また、同時に、環境配慮や地域貢献に努めることで国立公園の「保護と利用の好循環」を生み出し、持続可能な地域づくりの核となる役割を担う。

[18] **利用拠点マスタープラン**：国立公園の利用拠点で宿舎事業を核とした面的な魅力向上を図るための基本計画。民間活力を導入し、上質な滞在環境や自然体験の提供を通じて「保護と利用の好循環」の実現を目指すために策定される。地域関係者が共有する将来像や整備方針を定め、廃屋対策や規制の見直し、高付加価値化に向けた具体的な事業を推進するための指針となる。

④ アクティビティの整備

本地域における自然・文化・人の魅力を最大限に活かし、国立公園ならではの体験価値を高める上質なコンテンツの開発・磨き上げを推進する。

ターゲットについては、従来からの利用者に加えて、世界の「その土地ならではの上質かつ特別な体験を重視する層」、「長期滞在が期待できる層」、「教育的要素も踏まえた自然体験への関心を持つ層」に訴求するアクティビティ・コンテンツの開発を目指す。

コンテンツ開発にあたっては、感動や学びを核とし、環境・地域への影響への配慮や安全対策を満たしたうえで、利用者が地域の自然や文化の価値を深く理解できる付加価値を付けた要素やインバウンド誘客を視野に入れた体験を創出する。

また、民間主体や地域の多様な関係者との協働を促進し、利用拠点整備改善計画や自然体験活動促進計画等との連携のもと、本地域全体として一貫した体験の品質を提供する体制を確立する。

目標	○国立公園らしい上質な体験を通じたブランド価値の向上 ・感動や学びを伴う体験を核とした滞在促進・満足度向上 ・ガイドツアー等どの上質なコンテンツ、富裕層向けコンテンツ、多言語対応コンテンツ等の商品数および利用数の増加	
拠点	**取組**	**主体**
各エリア	**ア ★ エコツーリズムの推進** ・地域資源を活かした価値ある自然体験・環境学習・インタープリテーション・エコツアー等の充実 ・自然学習、ネイチャーガイド、野生生物観察、ジオツアー等のプログラム開発 ・外来種駆除や希少種保全等に関する取り組みのツアー化	環境省、観光庁 長野県、岐阜県 松本市、高山市 各構成員 長野県観光機構 岐阜県観光連盟 のりくら観光協会 奥飛騨温泉郷観光協会 平湯温泉観光協会 新穂高温泉観光協会 飛騨乗鞍観光協会 乗鞍観光協議会 松本観光コンベンション協会 アルプス山岳郷 飛騨・高山観光コンベション協会 飛騨山脈ジオパーク推進協会 上高地ネイチャーガイド協議会 民間事業者
各エリア	**イ ★ アドベンチャーツーリズムの推進** ・国立公園等の魅力やストーリーを深い感動とともに実感することができるツアー等の企画・試行・自走化の支援 ・自然を舞台とした冒険的・文化的体験プログラムの開発の支援 ・地域ルールや安全ガイドラインの整備 ・認定ガイド制度による英語対応できる AT ガイドの紹介	
各エリア	**ウ ★ 山岳コンテンツの魅力向上** ・日本有数の山岳景観を活かした登山・トレッキング・スノーアクティビティ等の充実 ・松本・高山市街地と山岳地域を組み合わせたツアーの造成と販売の推進 ・冬季のスノー体験と文化体験コンテンツの拡充	
各エリア	**エ ★ 高付加価値層向けコンテンツの開発** ・南部地域の自然・文化を活用した既存コンテンツの磨き上げ ・地域内の資源を共有しストーリーでつなぐコンテンツ開発の促進 ・特別感を重視した少人数・高付加価値型ツアーの造成 ・新規コンテンツ開発に向けたエリア資源調査や協議	
各エリア	**オ ★ 食の魅力向上** ・地域の食材・素材を活用したローカルレシピの開発 ・ガストロノミーツーリズムの開発・提供	
各エリア	**カ ★ 長期滞在の推進** ・自然環境と地域文化を組み合わせた長期滞在型プログラムの開発 ・地域住民との交流や長期滞在支援サービスの整備 （生活インフラ支援、リモートワーク支援等）	
複数拠点連携	**キ ★ 信飛トレイルのコンテンツの充実** ・広域ルートを巡るガイドツアーの開発と販売体制の構築 ・道標設置、案内情報の提供などセルフツアーを支援する環境整備	環境省 松本市、高山市 長野県、岐阜県 信飛トレイル連絡会

⑤ 担い手の確保

本地域において利用を促進するためには、人的資本の量的・質的な充実が不可欠であるが、当地域では、高齢化と人口減少が顕著に進行しており、地域内からの人材の供給力が弱い。観光による就業には季節性があり、通年雇用を受入れにくい構造もあることから、安定した人材の確保が深刻な課題となっている。また、担い手が安心し満足して暮らし働ける環境が不足している。

このため、事業者においては通年雇用等の就業条件の改善に努めるとともに、担い手となる人材の質を高めるための研修等の教育・育成を支援する。また、担い手が地域に定着しやすい環境を整える観点から、居住環境の整備や生活利便性の向上、地域の魅力を高める住みやすいまちづくりを目指す。

目標	○利用を支える担い手を確保する ○利用の質を高める人材を育成する	
拠点	**取組**	**主体**
各エリア	**ア ★ 人材確保の促進** ・宿泊・飲食店のスタッフ、ガイド等の人材確保 ・需要に対応できる運行体制と乗務員の確保 ・人材確保につながる労働条件等の改善の支援・促進	松本市、高山市 産業支援機関 （商工会議所等）
複数拠点連携	**イ ★ 雇用の安定と柔軟性を確保する環境整備** ・グリーンシーズン以外（冬季等）の高単価・定番コンテンツの造成 ・松本・高山間でのワークシェアリングの促進 ・短時間の補助的就業希望者の募集と業務の紹介	環境省・協議会 松本市、高山市 産業支援機関 （商工会議所等） アルプス山岳郷
各エリア	**ウ　高度人材の育成・定着及び連携の促進** ・多様な体験コンテンツを造成と実施するガイド人材の育成 ・多言語対応、ホスピタリティ、地域の価値の解説、救急救命等のスキルを持つ高度人材（ガイド等）の育成への支援 　・スルーガイド、スポットガイド等の育成計画の策定 　・地域通訳案内士の育成と活用の推進 ・地域通訳案内士と地域ガイドの連携強化 ・DMC を機能させるランドオペレーター人材の確保 ・専門性を持つ外部協力者との連携促進	環境省 長野県、岐阜県 松本市、高山市 協議会構成員

3　保全活動の促進

3-1　安全確保

登山者の計画的で安全な利用を推進するため、山のグレーディングや各種ガイドライン等の情報を国内外へ多言語で発信し、無謀な登山による事故やトラブルを抑制する。

登山道の維持管理は、長年、山小屋が中心となって担ってきたが、近年は人手不足や物価高、輸送コストの高騰により、従来のボランタリーな協力のみでは対応しきれない状況にある。このため、登山者からの協力金やボランティア、企業からの支援等による「受益者負担」の取り組みを拡大・定着させるとともに、行政との役割分担を明確化した持続可能な整備・管理体制を確立していくことが求められている。

また、山岳地域における自転車利用者の死傷事故が発生している状況に鑑み、交通マナーの啓発を強化するとともに、安全走行に資する施設の充実や維持に向けた、利用者による負担金徴収の仕組みを構築する。火山噴火に備えて必要なハード整備を進めるとともに各関係者の対応を具体化する。

目標	○無謀な登山の抑制による遭難事故件数の減少 ○歩道・登山道の安定的な整備 ○北アルプス全域への利用者参加制度の定着と保全活動の安定的な実施 ○自転車死亡事故の減少 ○火山情報・避難誘導に関する情報共有体制及び滞留者受入・避難等の機能の強化

拠点	取組	主体
上高地 山岳エリア 乗鞍高原 乗鞍岳	**ア ★ 安全確保のためのマナーの啓発と情報提供** ・観光客に向けた、ガイドブック、ガイドライン、地図等の多言語での情報発信 ・登山者に向けた、山のグレーディング、ガイドライン、地図、注意喚起情報（装備・危険箇所・天候・山岳ルール）等の日本語・英語による発信と、登山計画書の届出促進 ・軽装登山者への現地での注意喚起 ・山小屋・ガイド・交通事業者と連携した危険情報の即時共有・通報体制の整備 ・登山ゲートの設置・拡大によるルール・マナー啓発及び情報提供等を通じた登山者の安全確保と適正な利用行動の定着化	環境省 長野県、岐阜県 松本市、高山市 北アルプス山小屋友交会 飛騨山小屋友交会 アルピコ交通 濃飛バス 上高地タクシー運営協議会
上高地 山岳エリア 乗鞍高原 乗鞍岳 五色ケ原	**イ ★ 歩道・登山道の整備** ・立地環境や利用特性に応じた登山道・遊歩道の整備と維持管理 ・関係団体・地域協議会との協働による歩道・登山道維持管理の持続可能な体制構築の構築 ・歩道・登山道維持の担い手確保と、官民連携による安定的な管理体制の整備推進 ・上高地左岸歩道等の環境省直轄化に伴う整備計画策定と整備推進	環境省、林野庁 長野県、岐阜県 北アルプス山小屋友交会 飛騨山小屋友交会 自然公園財団 各構成員
上高地 山岳エリア 乗鞍高原 乗鞍岳 五色ケ原	**ウ ★ 利用者負担制度の拡大** ・北アルプストレイルプログラム（登山者参加制度）の南部地域全域における確実な実施と運用改善の推進 ・協力金の透明性確保と利用者への適切な情報発信の継続的実施 ・北アルプスの広域的・一元的な管理運営体制の構築推進	環境省 北アルプス山小屋友交会 飛騨山小屋友交会 上高地旅館組合 各温泉旅館組合
複数 拠点 連携	**エ ★ 自転車の適正利用の推進** ・自転車レーン・駐輪場等の安全利用環境整備 ・自転車利用者向けの交通マナー啓発・注意喚起 ・自転車利用者の負担金徴取の仕組の構築	環境省 長野県、岐阜県、 松本市、高山市 各構成員
上高地 山岳エリア 乗鞍高原 乗鞍岳	**オ　火山防災対策の推進** ・焼岳・乗鞍岳火山防災協議会による検討と推進 ・ビジターセンター等における火山活動や防災についての周知 ・噴火警戒レベルに応じた情報共有体制の構築 ・噴火時の滞留者受入・避難誘導の運用手順の整理と共有 ・災害時の避難誘導と安全確保方策の具体化	環境省、気象庁 長野県、岐阜県 松本市、高山市 焼岳・乗鞍岳火山防災協議会

3-2 自然環境の保全

本地域は、北アルプスの急峻な地形が育む豊かな生態系を有しており、希少な動植物の宝庫である。しかし、近年、登山者の多様化やインバウンドの増加に伴い、動植物の採取・損傷、野生動物への餌やり、ゴミの放置といったルール・マナー違反が散見されているため、ルールの啓発を強化する。特に、キャンプ場等における不適切なゴミ管理は、自然環境に悪影響が生じ、生態系の健全性が損なわれる。また、ツキノワグマを人間の生活圏へ誘引する要因となっており、ごみの持ち帰りの徹底や注意喚起を強化する。また、ライチョウ等の絶滅危惧種の保全については、生息環境の維持に多大な労力を要する一方、活動を支える財源や人手が不足しているため、観光収益や寄付を保全へ還元する仕組を構築する。

上高地では、利用者ニーズへの対応と利用の平準化に寄与する視点から冬季利用のあり方について検討するとともに、上高地駐車場の適正利用についても検討を進める。

目標	○「責任ある観光（Responsible Tourism）」の定着 ○野生動物との適切な距離感の維持 ○観光収益や民間協力金による希少種の保護への還元の実現 ○上高地地域の冬季の適正利用の管理体制の構築	
拠点	**取組**	**主体**
上高地 山岳エリア 乗鞍高原 乗鞍岳 五色ケ原	**ア　生態系に配慮した利用の啓発** ・旅の準備段階におけるパンフレット、デジタルコンテンツ等による国立公園等の利用ルールの多言語での啓発 ・マイカー規制乗換拠点等におけるマナー・ルールの最終周知・注意喚起等によるゲート機能の強化 ・滞在中における案内板の充実、声掛け等による来訪者理解の促進	環境省、長野県、岐阜県 松本市、高山市 アルプス山岳郷 飛騨・高山コンベンション協会 各旅館温泉組合 各観光協会 協議会構成員 アルピコ交通、濃飛バス 民間事業者
上高地 山岳エリア 乗鞍高原 乗鞍岳 五色ケ原	**イ　トイレの整備・維持管理** ・環境配慮型トイレの整備と長寿命化の計画的な推進 ・受益者負担の理解促進と支払率の向上	環境省、長野県、岐阜県 松本市、高山市 北アルプス山小屋友交会 飛騨山小屋友交会 協議会構成員
上高地 山岳エリア 乗鞍高原 乗鞍岳 五色ケ原	**ウ ★ 希少動植物の保全** ・ライチョウ等の保護活動の推進 ・ライチョウツアー等の観光収益の保護活動への還元	環境省 長野県、岐阜県 民間事業者 協議会構成員
上高地 平湯 新穂高 乗鞍岳 乗鞍高原 五色ケ原	**エ ★ 野生動物との共生** ・ごみの持ち帰り・適正処理の徹底 ・ごみ有料回収モデルの地域移管と自走化の促進 ・クマの出没情報の共有と注意喚起の啓発 ・効果的な獣害対策の研究・検討	環境省 長野県、岐阜県 松本市、高山市 各温泉観光組合 各観光協会 民間事業者 協議会構成員
上高地	**オ ★ 上高地の冬季利用のあり方検討** ・上高地地域の適正な冬季利用に向けた実態調査の実施 ・野生動物や植生への負荷、排泄物・ゴミ問題の影響の調査 ・冬季入山ゲート等の設置による適正な冬季利用の啓発	環境省 長野県、松本市
上高地 沢渡 平湯	**カ ★ 上高地駐車場の適正利用の検討** ・上高地自動車利用適正化連絡協議会の運営 　・マイカー規制の運営管理 　・渋滞発生状況・利用実態・維持管理コスト等の把握と共有 　・観光バス規制のあり方、上高地駐車場利用の適正化等の検討	環境省 国土交通省 長野県・松本市 さわんど温泉観光組合 平湯温泉観光組合

3-3 ゼロカーボンの推進

本地域におけるゼロカーボンの実現に向けて、まずは環境省直轄施設において再生可能エネルギー電力100%（RE100）の使用を継続する。また、南部地域の各利用者において地域独自の資源（温泉熱・中小水力・太陽光）を活用した事業者・宿泊施設・交通事業者が参画可能な"RE100"を推進する。さらに、脱炭素に資する体験の開発や移動手段の導入等を図り、観光行動場面における低環境負荷の取組を総合的に展開し、本地域のゼロカーボンを中長期的に実現する。

乗鞍高原のゼロカーボンパークの取り組みについては、これまでの取り組みを継承し、再エネ利用や低炭素交通等の導入による脱炭素の取り組みを推進する。

目標	○南部地域全体での脱炭素の推進と環境負荷の削減 ○環境直轄施設における RE100 の維持と RE100 に参画する事業者の増加 ○地域内主要宿泊施設における再エネ導入率の上昇 ○環境負荷を抑えたグリーンモビリティの増加（バス・タクシー・E-bike 等）

拠点	取組	主体
各エリア	**ア　環境省直轄施設等における RE100 の実現** ・環境省直轄施設における再生可能エネルギー100%の継続 ・自治体所有施設における再生可能エネルギー100%の実現	環境省 長野県、岐阜県 松本市、高山市
各エリア	**イ　脱炭素観光地の形成** ・省エネ改修、再エネ導入等を組み合わせた脱炭素型宿泊施設への転換支援 ・E-bike やエネルギーや食の地産地消を組み合わせた体験プログラムの開発・提供 ・ゼロカーボンパーク乗鞍高原の周知 ・脱炭素先行地域における自然エネルギーの地産地消の推進	環境省 松本市、高山市 協議会構成員 民間事業者
各エリア	**ウ　宿泊・観光施設での再生可能エネルギー導入の促進** ・温泉熱・地熱を利用した給湯・暖房システムの導入 ・小水力発電・木質バイオマス発電の導入支援 ・松本平ゼロカーボン・コンソーシアムとの連携	環境省・観光庁、 松本市、高山市 協議会構成員 民間事業者
各エリア	**エ　ゼロエミッション・モビリティの利用の促進** ・EV 等の環境負荷の少ない車両の導入 ・E-bike 貸出・充電設備等の整備 ・GSM（グリーンスローモビリティ）等の活用可能性の導入検討	環境省 高山市、松本市 アルピコ交通、濃飛バス 協議会構成員

3-4 まちなみ景観形成の推進

本地域の顔となる集団施設地区・温泉地等の景観は、利用者の印象を大きく左右する重要な資源である。新型コロナ感染拡大の影響とその後の急激な観光需要の回復の影響により景観改善の取組が停滞している状況を踏まえ、地域ごとの景観課題に即した段階的な改善支援により、上質化を推進する。さらに、他地域の先行事例や専門家の知見を踏まえ、地域の景観形成に関わる全ての主体（事業者・観光協会・行政・住民）が参加する仕組みを再構築し、継続的な改善サイクルの構築を目指す。

目標	○国立公園にふさわしい景観への段階的な底上げ ○地域の主体が自律的に改善を行える推進体制の再構築

拠点	取組	主体
上高地 平湯 乗鞍高原 白骨 沢渡	**ア　景観形成の実現に向けた伴走支援** ・事業者・住民の意識啓発と学習機会の提供 ・上高地の景観の課題整理と利用拠点整備改善計画への反映 ・平湯温泉地区利用拠点整備改善計画の策定・見直し	環境省 各地温泉旅館組合 高山市
上高地 平湯 乗鞍高原 白骨 沢渡	**イ　景観形成の取組の促進** ・まちなみ景観ルールの整理・設定の支援 ・老朽化建築物等の撤去・更新支援 ・乗鞍高原における修景伐採の実施支援	環境省 各地温泉旅館組合 協議会構成員

4　利用と保全と暮らしの好循環の創出

4－1　地域の暮らしとの調和

4-1-1　生活と利用との調和

本地域の主要な利用拠点を結ぶ国道158号や安房峠周辺の道路は、住民の通勤、通院、物流を支える生命線である。しかし、観光シーズンの特定日や時間帯に観光客の車両が集中することで、深刻な交通渋滞が発生し、住民の日常移動に大幅な遅延が生じているだけでなく、救急車等の緊急車両の通行に支障をきたす等、地域生活の安全が脅かされている。

目標	○ピークでも住民の日常移動や安全確保に支障がない交通マネジメントの実現 ○混雑情報の可視化等による利用の平準化 ○繁忙期の混雑状況の予測情報の提供、現況可視化等による利用の平準化 ○公共交通の移動時間等を利用者に情報を届ける仕組の構築	
拠点	**取組**	**主体**
全域	**ア ★ 季節・時間・行き先の分散の促進** ・四季折々、夜間・早朝コンテンツ等の拡充による利用の季節・時間の平準化 ・上高地等の混雑エリアから周辺エリアへの周遊促進のための情報・ツアーの提供	環境省・協議会 松本市、高山市 各温泉観光協会 民間事業者
複数拠点連携	**イ ★ 混雑情報の提供による行動変容の促進** ・Web カメラ・SNS・電光掲示板等による主要箇所の渋滞情報の提供 ・駐車場満空情報の旅前・旅中での提供 ・交通事業者・駐車場事業者と行政の連携による運営体制の構築	
複数拠点連携	**ウ ★ 駐車場利用の効率化** ・利用者のニーズや特性を踏まえた駐車場の利用ルールの再整理とゾーニング ・新たな機能の付加等による駐車場の利便性向上 ・沢渡地区における繁忙期の料金変動等による利用調整の試行 ・駐車場料金の地域還元に向けた仕組みの検討	

4-1-2　住まいの確保

本地域では、従業員の住まいの確保が困難な状況にある。地域内に賃貸物件が極めて少ないことから、若者や専門人材が移住・就業を希望しても、住居確保が難しいケースが多くある。

富裕層やインバウンド客が求める高度なサービス（多言語・専門ガイド等）を安定的に提供するためにも、担い手が安心して暮らし、誇りを持って働ける環境を、官民の連携により整備していく。

目標	○従業員等向けの安価で質の高い住まい（住宅・寮等）の確保	
拠点	**取組**	**主体**
複数拠点連携	**ア ★ 既存施設を活用した住まいの確保** ・利用率の低下した公的住宅や宿舎の転用・改修 ・既存施設のリノベーション ・空き家バンクの活用とマッチングの支援	松本市、高山市 民間事業者
複数拠点連携	**イ ★ 新たな住まいの建設** ・既存ストックの確保が困難なエリアにおける集合住宅・寮等の新規建設の推進	環境省・協議会 松本市、高山市

4-1-3 IP の地域内への浸透

松本高山Big Bridge構想の推進にあたり、IP全体計画により「地域の価値」が再定義される中、同構想を地域と一体となって進めていくためには、現場の事業者や住民が自らの言葉でその物語（ストーリー）を語れるように浸透させていくことが重要である。このため、本地域内及び松本市・高山市の事業者及び住民を対象に、一連の取り組みの意義や価値等について浸透を図る説明の機会を設けるとともに、多岐に亘る事業の進捗や重要な課題についても定期的に情報共有を行う。

目標	○住民・事業者への「地域の価値（コアバリュー）」を理解し、誇りをもっている状態の実現 ○各地の IP（物語）を土台に個々に合わせた独自の「語り」や「体験」が提供されている状態の実現	
拠点	**取組**	**主体**
全域	**ア ★ IP 全体計画の現場の浸透** ・IP 全体計画及び各利用拠点における「地域の価値」の理解のための住民（各年代）向け勉強会・事業者向け説明会の開催 ・ガイドの育成等における IP 全体計画の活用	環境省 アルプス山岳郷 協議会構成員
全域	**イ ★ モデル観光地事業 情報キュレーションチームによる発信** ・多岐に亘る事業の進捗、重要課題等の共有の促進 ・各「地域の価値」の浸透のための共有会やワークショップの開催	

4－2 パートナーシップの構築

4-2-1 パートナーシップの構築と活動の活性化

パートナーシッププログラムを活用し、地域と企業、または企業同士を繋ぐマッチングやコーディネートを実施することで、環境保全や地域循環に繋がる活動を促進し、利用促進と保全活動の両立を図る。

さらに、これらの連携を通じて、地域の暮らしや文化との調和を重視した観光のあり方の探究とそれに向けた実践を推進し、将来的に社会づくりの実践や地域経営主体の構築に繋げる。

目標	○パートナーシップ参加団体・企業による課題解決プロジェクトの増加 ○「責任ある利用」の浸透による協力金や寄付の増加	
拠点	**取組**	**主体**
全域	**ア ★「共創」による課題解決の実践活動の充実** ・パートナーシップ締結企業・団体の拡大 ・伴走支援による参加企業・団体による具体的な貢献活動の促進 ・パートナー間の連携の促進	環境省 協議会構成員 民間事業者
全域	**イ ★「責任ある利用」の普及とアカウンタビリティの明確化** ・「受益者負担」「寄付の文化」の定着の促進 ・集めた資金の寄付先や用途の報告・情報公開の推進	

V　プログラムの進捗管理

（１）進捗確認

本プログラムでは、施策ごとに定性的な目標を設定し、目指すゴールを明確化した。また、プログラムの目標の達成状況を確認するため、「利用の質」と「利用者数」に関する数値目標とモニタリング指標を設定し、変化の要因について事務局及び協議会等で検討できるようにした。

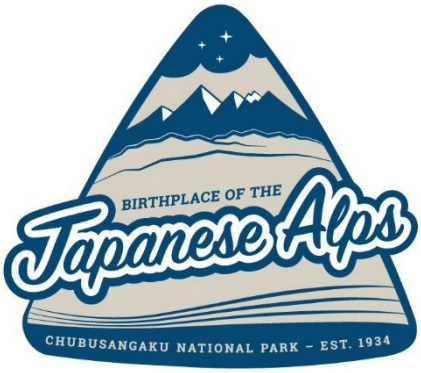
「利用の質・量」については、以下の内容と手法によって把握し、毎年度、協議会において成果と課題を共有し、改善するための検討を行う。

なお、各構成員がプログラム全体を意識しながら、それぞれの目標のもとで取り組みを進めているため、この進捗や課題についても、毎年度、照会し、重点取組項目を中心に、達成状況と課題について共有するものとする。

No	区分	内容	周期	実施方法
利用の質	滞在体験の質の向上の実現	○来訪者の満足度と認知度 ・推奨意向・不満足度 ・国立公園であることの認識　等	毎年	対面アンケート
		○消費額・滞在期間 ・1 人あたり消費額 ・平均立ち寄り地点数　等		
	責任ある観光の浸透	・遭難件数 ・トレイルプログラム寄付額　等	毎年	統計実績値
	暮らしと利用の好循環	・混雑状況 ・地元住民の国立公園への認知度等	毎年	実績値アンケート
利用の量	入込者数	主要エリアの入込者数 （日本人/外国人）	毎年	利用者数カウント調査

（２）プログラム全体の評価

上記の進捗確認を毎年実施した上で、本プログラムの中間年（2028 年度（令和 10 年度））のタイミングにおいて、社会情勢や進捗状況を踏まえ、数値目標や取り組み内容等の見直しを行う。


BIRTHPLACE OF THE
Japanese Alps
CHUBUSANGAKU NATIONAL PARK – EST. 1934